



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成30年4～6月期)

県内中小企業の経営状況

緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。
先行きについては、やや慎重さがみられる。

特別調査

雇用者数の過不足感について
新規学卒者の採用状況について
賃上げについて

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成30年4～6月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,531社からご回答いただきました。

(回答率 69.6%)

平成30年6月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成30年4～6月 (調査日：平成30年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	675	70.3
	非製造業	1,240	856	69.0
	計	2,200	1,531	69.6
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,531件)とは一致しない。

目次

I 特別調査

調査結果概要	2
1 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	3
(2) 人員不足が経営に与える影響について	6
2 新規学卒者の採用状況について	
(1) 新規学卒者の充足状況	7
(2) 来年度に向けた採用計画	7
(3) 若手社員定着のための対策	8
3 賃上げについて	
(1) 賃上げ等の実施	8
(2) 賃上げ率	9
(3) 賃上げ等による人件費増加に伴う採算維持の方法について	10
調査結果一覧	10

II 調査結果概要	11
-----------	----

III アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と今後の景気見通し	14
2 売上げについて	17
3 資金繰りについて	18
4 採算について	19
5 設備投資について	20

IV ヒアリング調査からみた経営動向	23
--------------------	----

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D Iの推移と設備投資実施率	32
---------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	38
アンケート調査対象業種	39

I 特別調査

【調査項目】

1 雇用者数の過不足感について

「不足」と回答した企業が36.4%と昨年の調査よりも5ポイント増加
生産性や受注量に影響が出ている企業もみられる

2 新規学卒者の採用状況について

「従業員51人以上」の企業の41.7%が、来年度「採用を増やす」としている

3 賃上げについて

回答企業の46.5%が賃上げ等を実施、賃上げ率は1.5%未満が最も多い
売上高の増加やコスト削減により、採算を維持している

今回の特別調査は、経年調査事項である①雇用者数の過不足感と、昨今の就職活動における売り手市場の背景を踏まえて②新規学卒者の採用状況、また、人手不足対策として賃上げを行う企業も増加している中③賃上げ率や人件費増加の採算維持方法について調査した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感は、「過剰」よりも「不足」が上回る状況が続いており、「不足」と回答した企業は36.4%と、3年連続で増加した。
- 業種別では、製造業で「一般機械器具」、「金属製品」、「パルプ・紙・紙加工品」の順となり、非製造業で「運輸業」、「飲食店」、「サービス業」の順で不足感が高かった。
- 人員不足が経営に与える影響については、「生産性の低下」、「受注量の減少」、「賃上げによる人件費増加」の順で回答が多かった。

2 新規学卒者の採用状況について

- 新規学卒者の採用状況については、86.1%の企業が「採用しなかった」と回答し、「必要な人員を採用」と回答したのは、9.1%であった。
- 来年度の採用計画については、従業員規模により差がでており、「従業員51人以上」の企業では、41.7%が採用を増やすと回答している。
- 若手社員定着のための対策については、55.0%の企業が「職場での円滑なコミュニケーション」と回答し、次いで「成果に見合った給与」、「能力・適性にあった配置」の順であった。

3 賃上げについて

- 賃上げ等については、全体で46.5%の企業が実施していた。
業種別では、製造業で実施した企業は57.5%、非製造業で37.6%であり、製造業が19.9ポイント上回っていた。
- 賃上げ率については、「1.5%未満」が製造業、非製造業ともに40%を超えており、次いで、「1.5%以上」、「2%以上」の順となった。
- 人件費増加分の採算の維持について聞いたところ、「売上高の増加で吸収」が全体で42.4%と最も高く、次いで「コスト削減で吸収」(31.1%)となった。

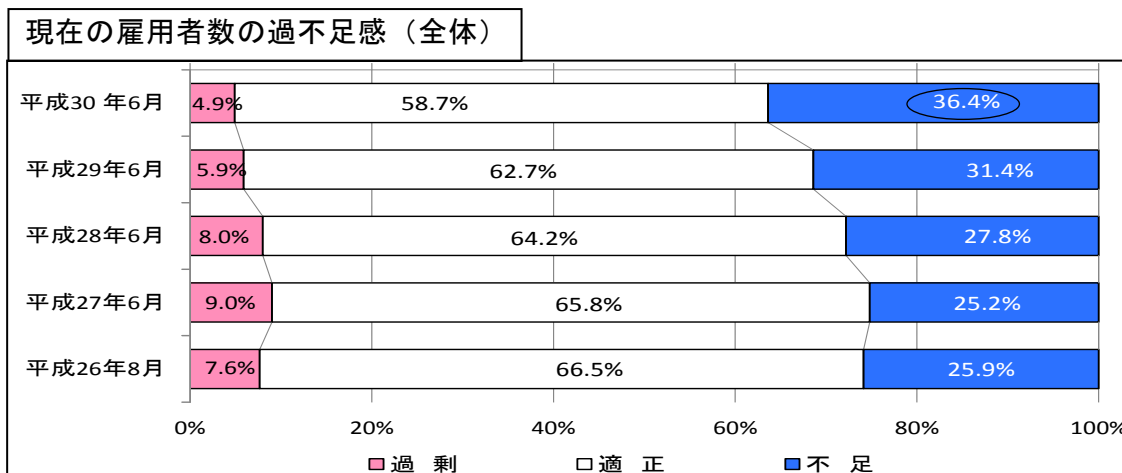
1. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感

○雇用者数の過不足感は、「過剰」よりも「不足」が上回る状況が続いており、「不足」と回答した企業の割合は3年連続で増加している。

昨年の調査と比べると、「不足」は、31.4%から36.4%へと5.0ポイント増加し、過去5年間では、不足感が一番高まっている。

「適正」は4.0ポイント減少、「過剰」は1.0ポイント減少した。

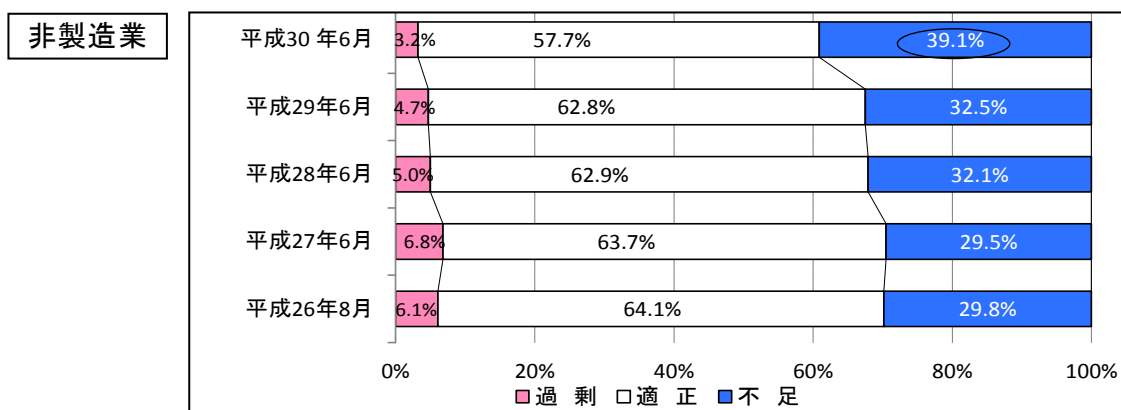
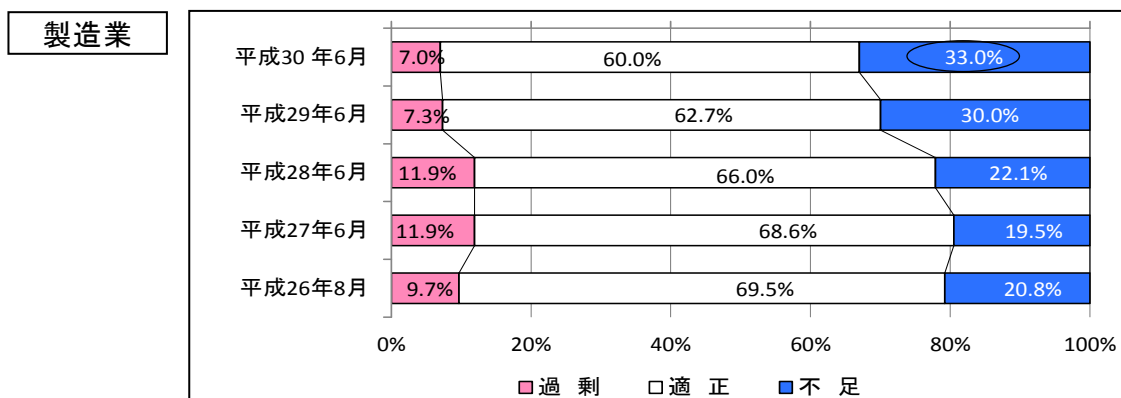


※平成26年のみ7～9月期調査（8月実施）

○業種別でも、製造業、非製造業ともに30%以上の企業が「不足」であると回答しているが、非製造業でより不足感が進んでいる。

製造業では、平成26年以降、「不足」が20%前後で推移していたが、昨年の調査から30%を超えている。

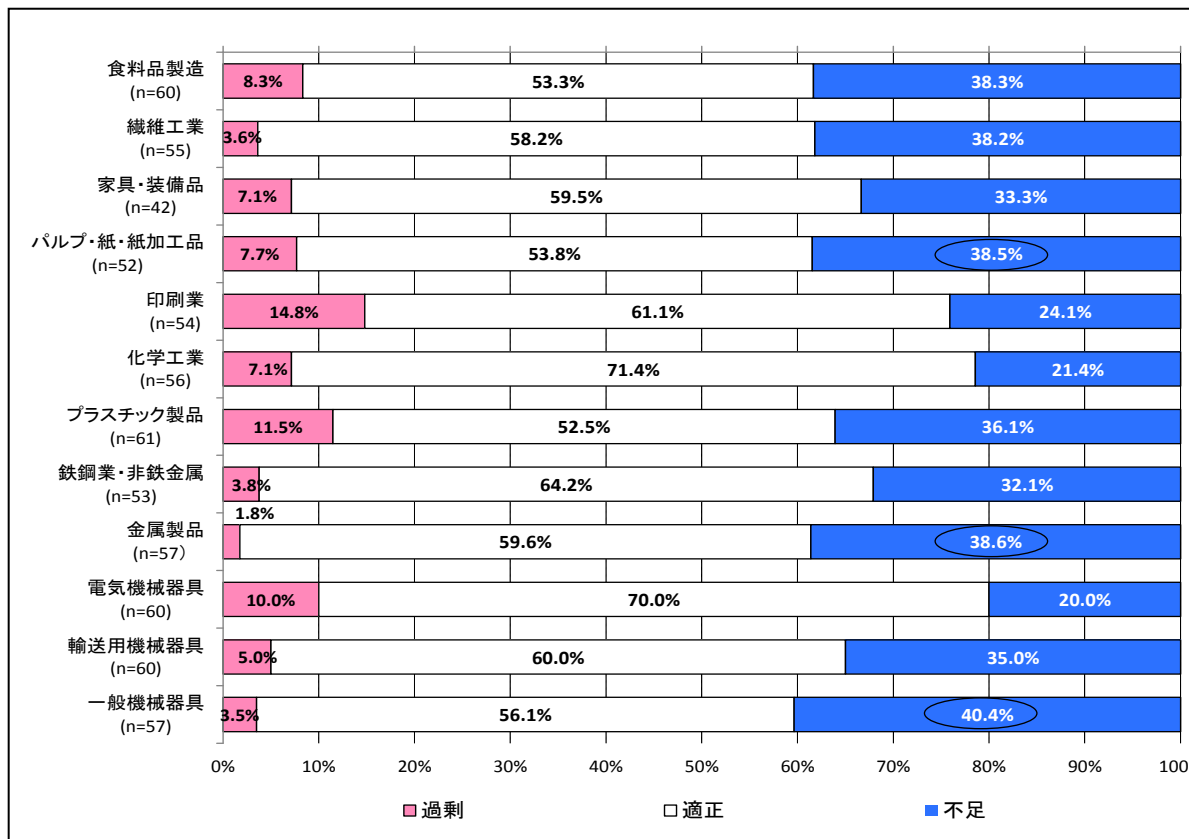
非製造業では、さらに人手不足感が強まり、昨年の調査から6.6ポイント増加した。



○不足感が高い業種をみると、製造業では、「一般機械器具」（40.4%）、「金属製品」（38.6%）、「パルプ・紙・紙加工品」（38.5%）と続いた。

「製造業」は、業種により差が出ており、人手不足が進んでいる業種がある一方で、「電気機械器具（昨年調査比▲5.4ポイント）」や「化学工業（昨年調査比▲4.7ポイント）」では人手不足が若干和らいでいる。

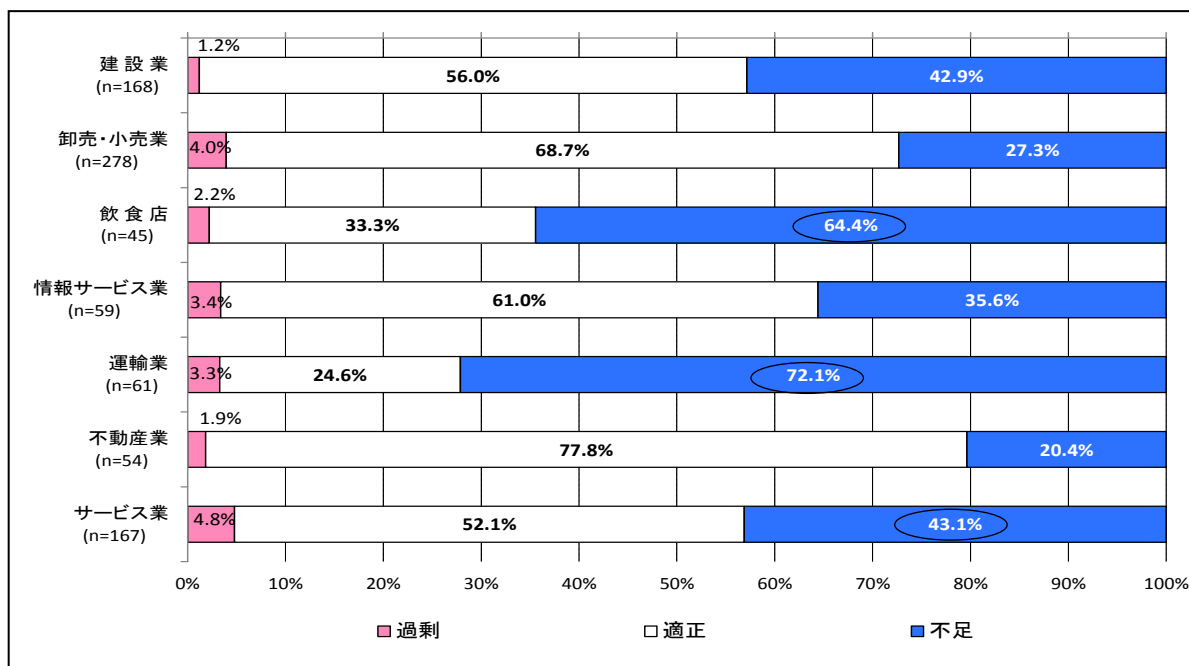
製造業
(業種詳細)



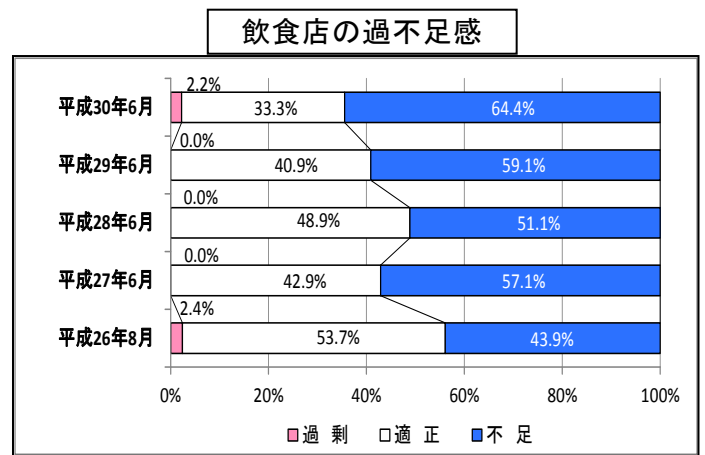
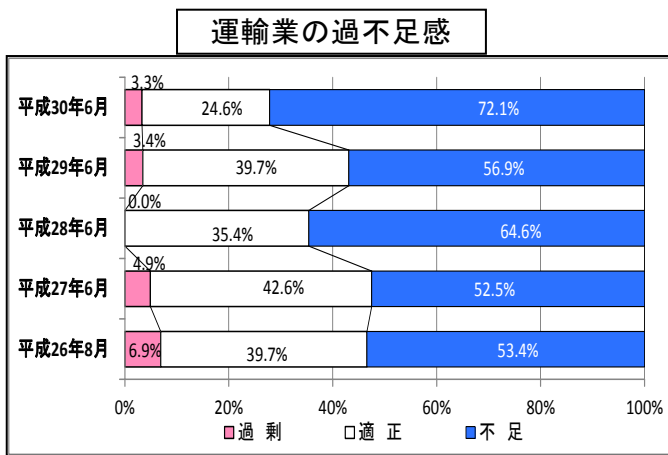
○非製造業では、「運輸業」（72.1%）、「飲食店」（64.4%）、「サービス業」（43.1%）の順となった。

「非製造業」では、「運輸業」、「飲食店」で人手不足が進んでおり、特に運輸業では昨年調査から15.2ポイント増加し、72.1%が「不足」と回答している。

非製造業
(業種詳細)



○「不足」の回答割合が高い「運輸業」、「飲食店」では、人員不足が慢性化している様子が伺える。

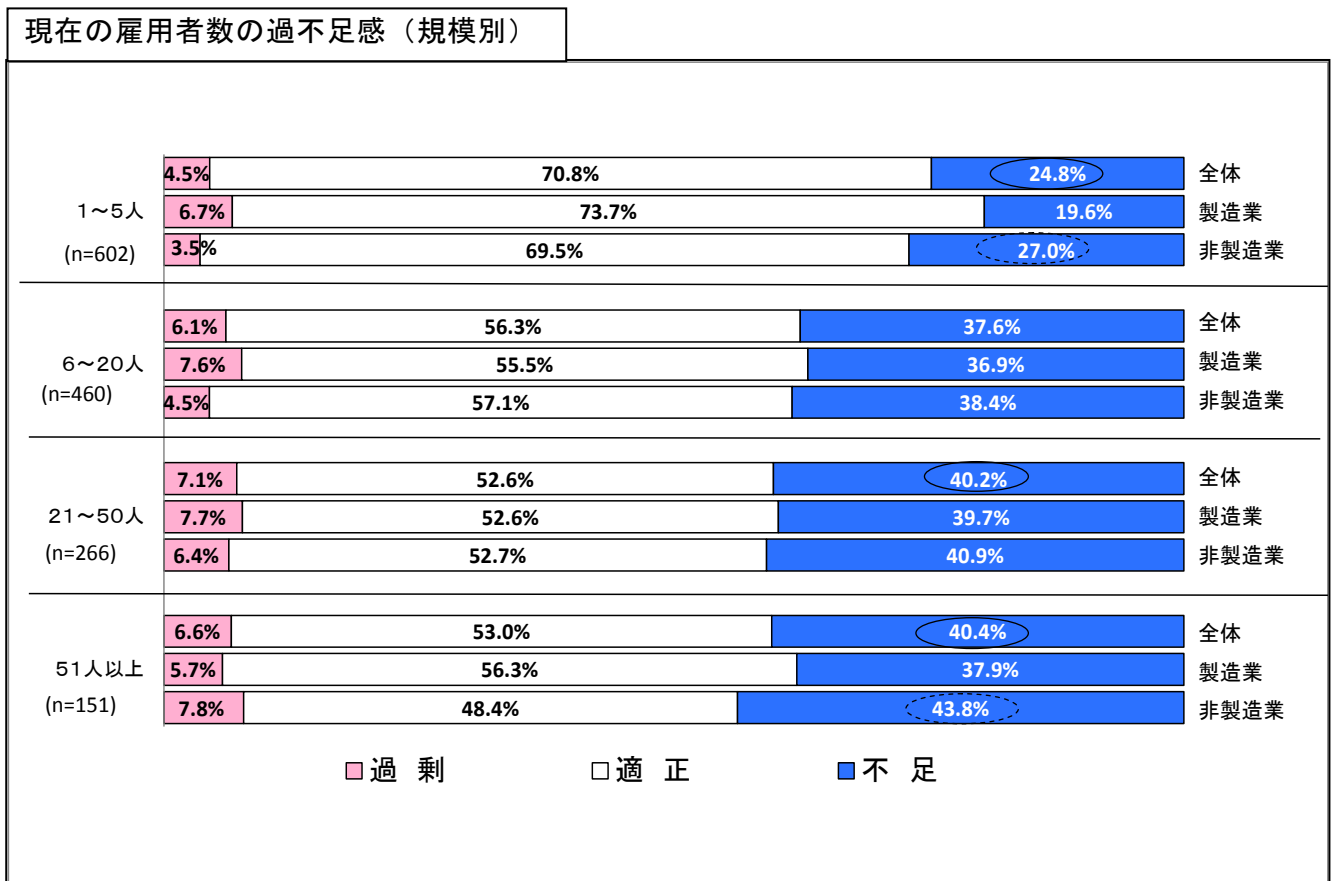


○従業員規模別にみると、規模が大きいほど、不足感が高い傾向にある。

製造業、非製造業を合わせた全体でみると、「不足」と回答した企業は、従業員「1～5人」規模では24.8%だが、規模が大きいほど割合が高くなり、「21～50人」「51人以上」の規模では、40%以上の企業が「不足」と回答している。

昨年の調査において、「51人以上」の非製造業で60%の企業が「不足」と回答していたが、今回の調査では43.8%と16.2ポイント減少し、人手不足感が少し改善している。

一方、「1～5人」の非製造業においては、昨年の調査から8.4ポイント増加した。

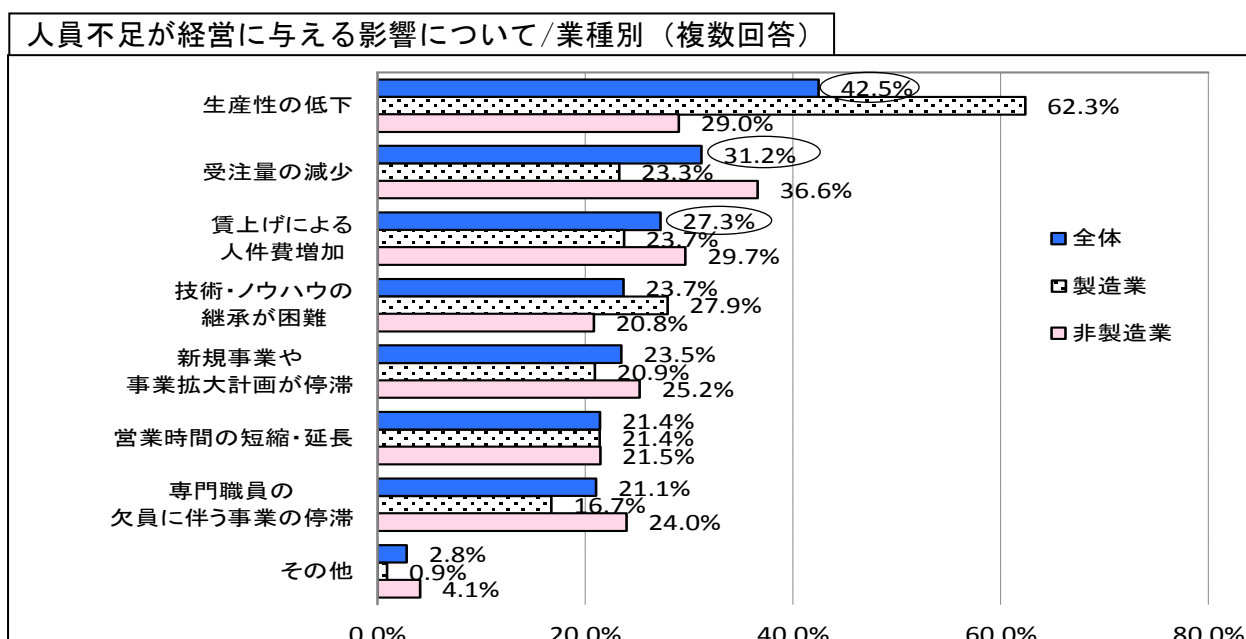


(2) 人員不足が経営に与える影響について

○過不足感において、「不足」と回答した企業に対し、人員不足が経営に与える影響について聞いたところ、「生産性の低下」(42.5%)、「受注量の減少」(31.2%)、「賃上げによる人件費増加」(27.3%)の順で回答割合が高かった。

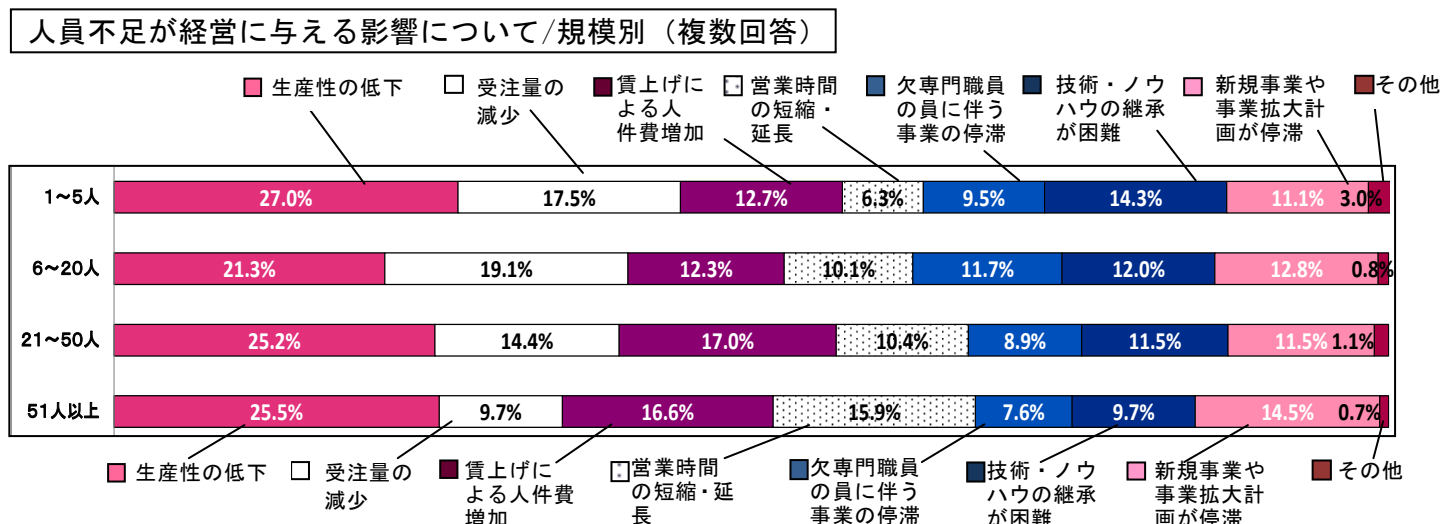
「生産性の低下」は、製造業が非製造業より33.3ポイント高くなっている一方、「受注量の減少」「賃上げによる人件費増加」については、製造業より非製造業の方が回答割合が高かった。

「技術・ノウハウの継承が困難」、「新規事業や事業拡大計画が停滞」、「営業時間の短縮・延長」、「専門職員の欠員に伴う事業の停滞」、については、製造業、非製造業全体で、20%以上が影響があると回答している。



○企業規模にかかわらず、「生産性の低下」が最も回答割合が高い。

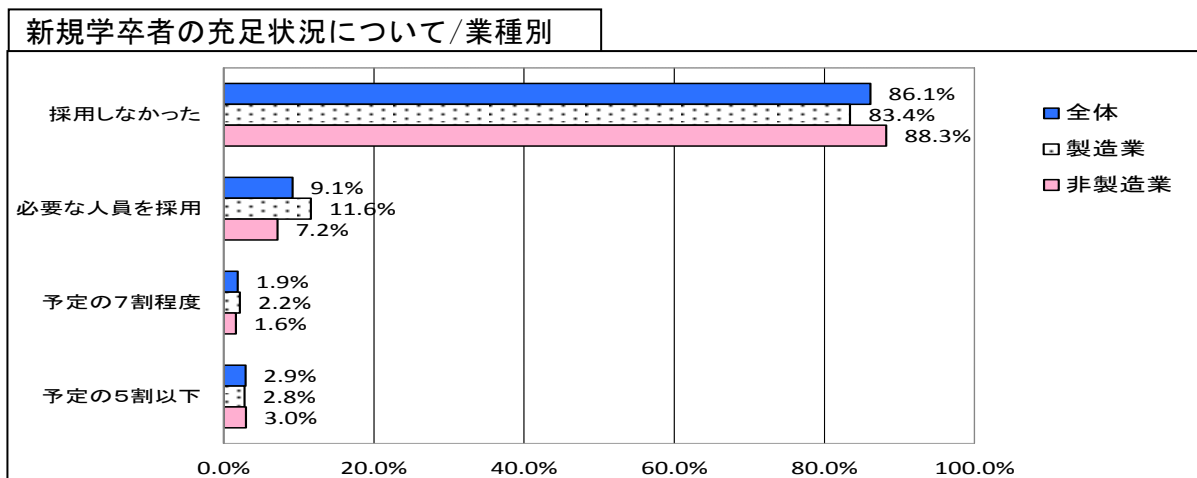
「受注量の減少」は従業員規模「1~5人」「6~20人」で回答割合が高かった。「営業時間の短縮・延長」は、「1~5人」は6.3%だが、「51人以上」は15.9%、と回答割合が高くなった。



2. 新規学卒者の採用状況について

(1) 新規学卒者の充足状況

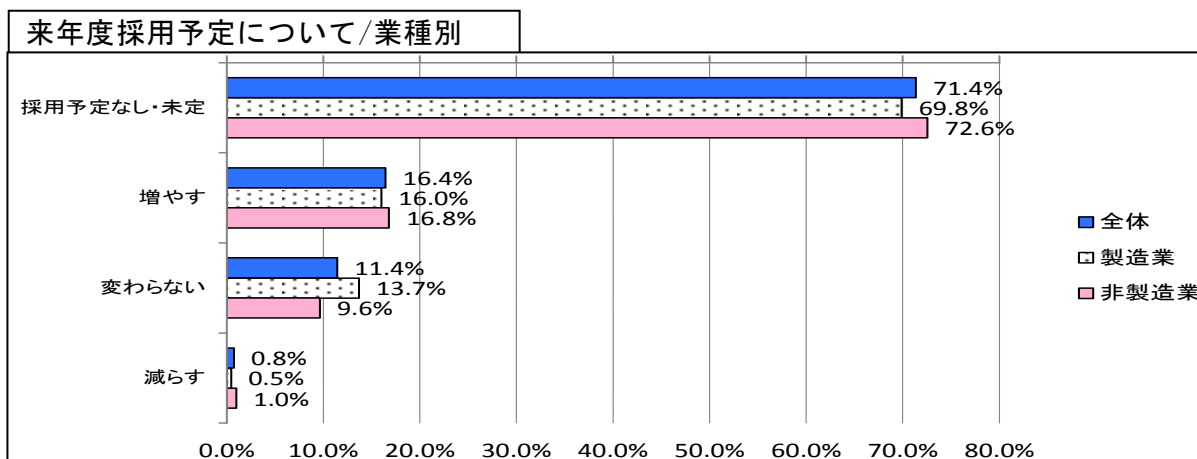
○製造業、非製造業を合わせた全体でみると、「採用しなかった」との回答が86.1%と最も多く、「必要な人員を採用」と回答したのは、9.1%、「予定の7割程度」が1.9%、「予定の5割以下」が2.9%となった。



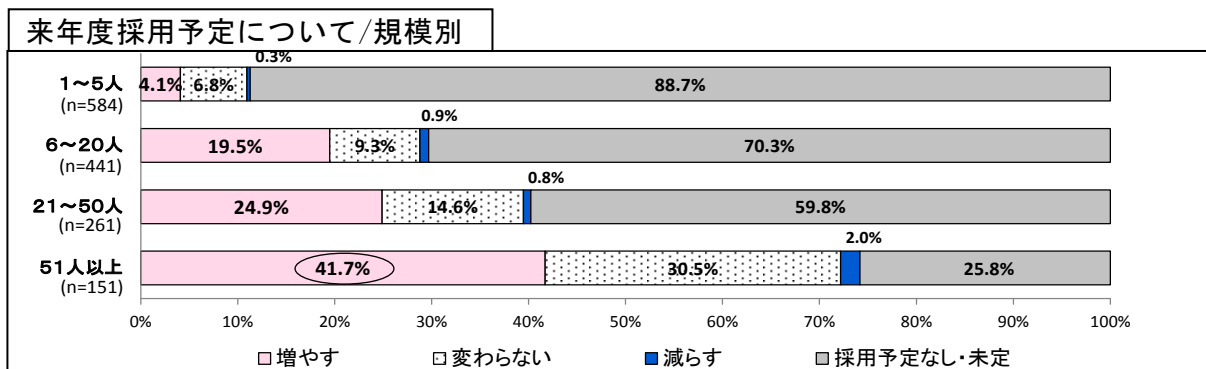
(2) 来年度に向けた採用計画

○来年度の採用計画では、製造業、非製造業全体で「採用予定なし・未定」が71.4%と最も多く、次いで「増やす」(16.4%)、「変わらない」(11.4%)であった。

「増やす」と回答した企業を業種別でみると、人手不足感の強い「飲食店(29.5%)」や「運輸業(25.9%)」が上位を占めた。



○来年度の採用計画については、従業員規模により差がでており、「従業員51人以上」の企業においては、41.7%が採用を増やすと回答している。

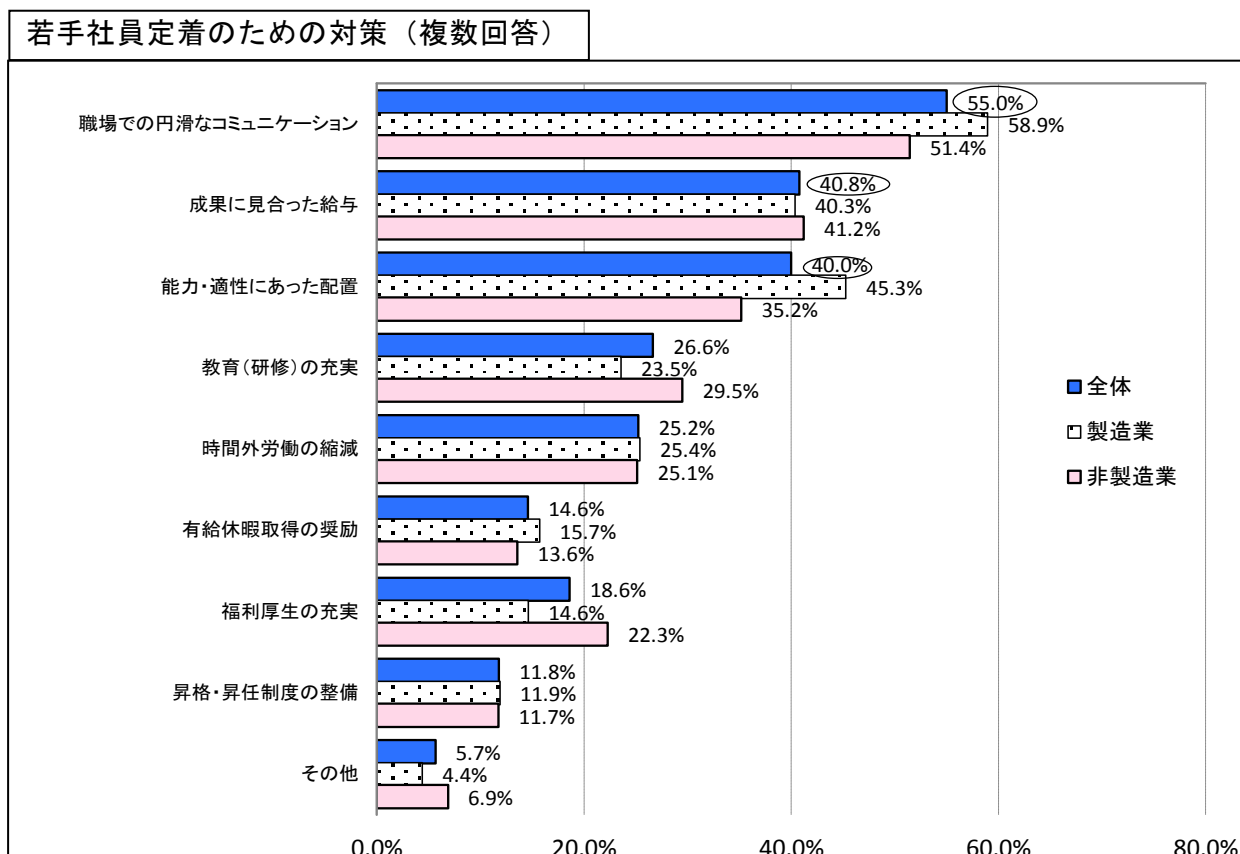


(3) 若手社員定着のための対策

○「職場での円滑なコミュニケーション」が、製造業、非製造業全体で、55.0%と最も多く、次いで「成果に見合った給与」（40.8%）、「能力・適性にあった配置」（40.0%）であった。

「能力・適性にあった配置」については、製造業（45.3%）が非製造業よりも、10.1ポイント高かった。

一方、非製造業では、「教育（研修）の充実」や「福利厚生の充実」と回答した割合が製造業よりも高かった。

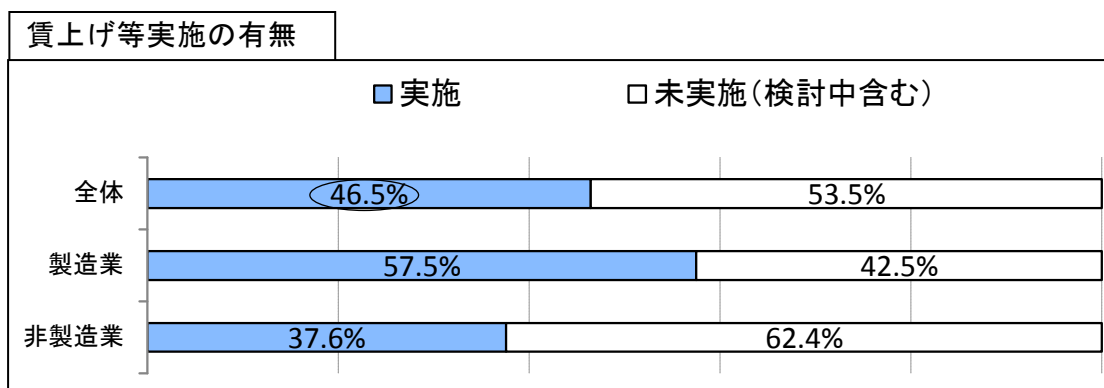


3. 賃上げについて

(1) 賃上げ等（賞与・一時金の支給も含む）の実施

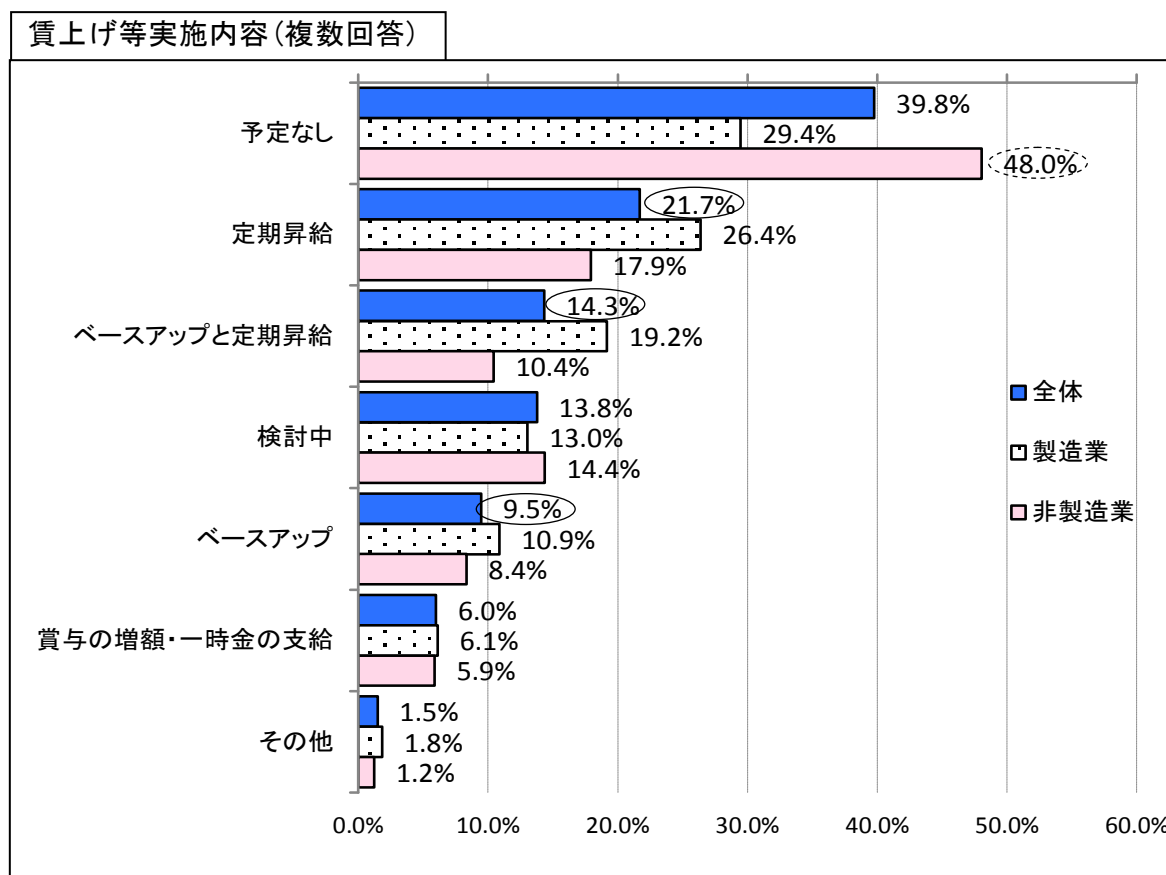
○賃上げ等を実施した企業は、46.5%であった。

業種別でみると、製造業で実施した企業は57.5%、非製造業で37.6%であり製造業が19.9ポイント上回っている。



○賃上げ等の実施内容を製造業、非製造業全体でみると、「定期昇給」が21.7%と最も多く、次いで「ベースアップと定期昇給」が14.3%、「ベースアップ」が9.5%であった。

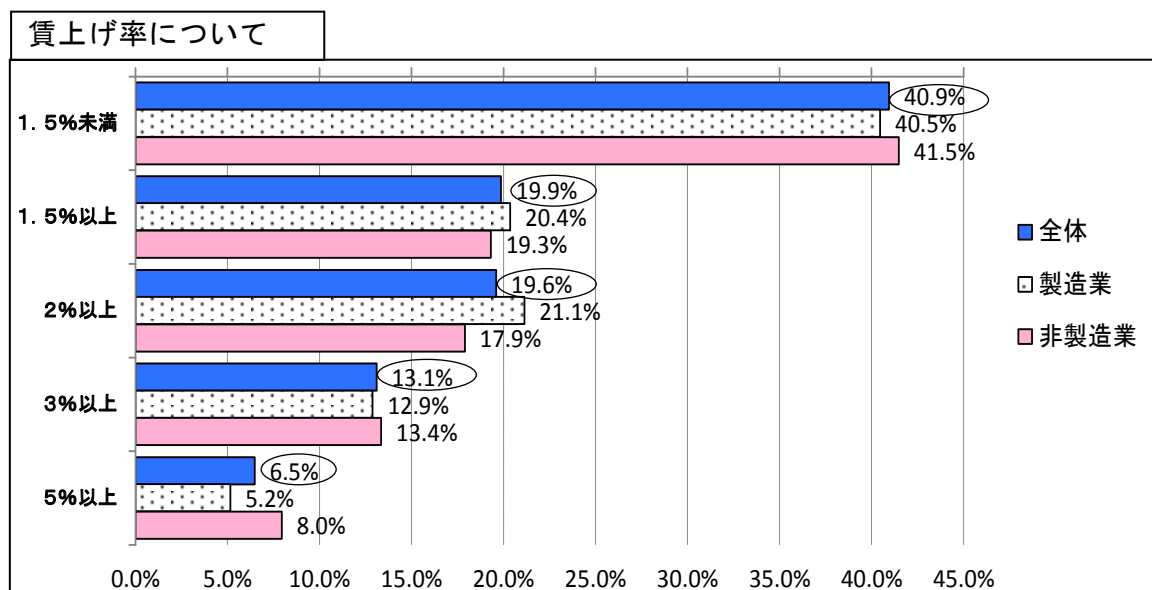
一方、「予定なし」と回答した割合は、非製造業で48.0%と製造業を18.6ポイントも上回った。



(2) 賃上げ率

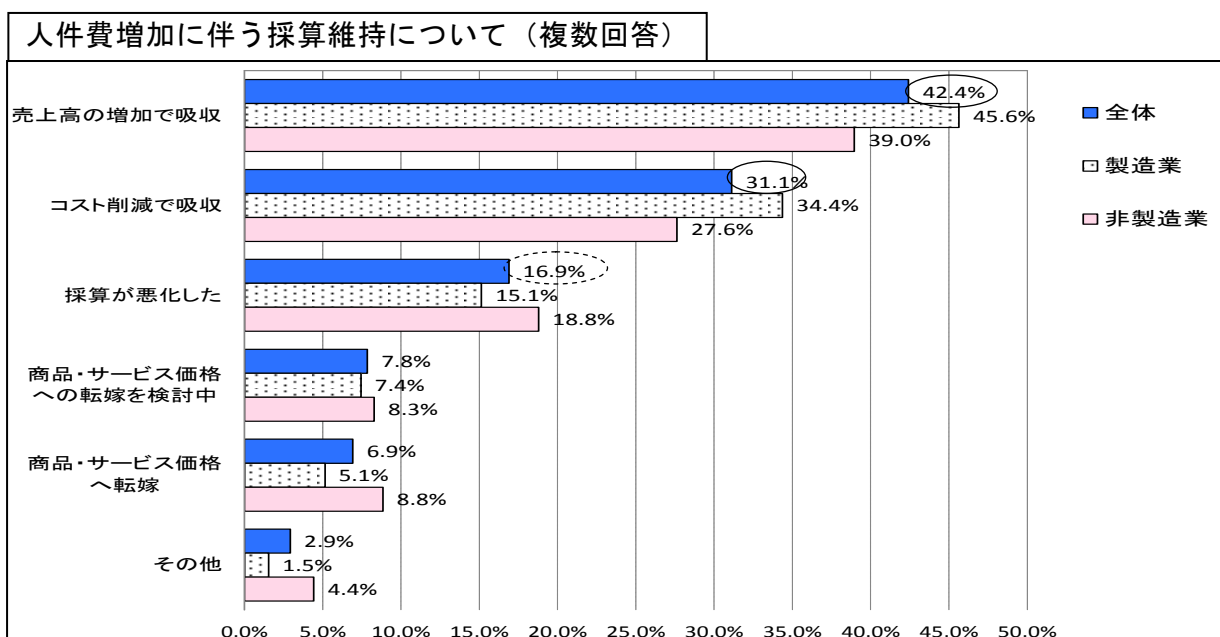
○賃上げ実施企業における、賃上げ率は、「1.5%未満」が製造業、非製造業ともに40%を超え、最も回答割合が高かった。

次いで、「1.5%以上」、「2%以上」となったが、政府目標とされていた「3%以上」は13.1%、「5%以上」の企業は6.5%であった。



(3) 賃上げ等による人件費増加に伴う採算維持について

○賃上げ等に伴う採算維持の方法については、「売上高の増加で吸収」が製造業、非製造業全体で42.4%と最も高く、次いで「コスト削減で吸収」が31.1%だった。
一方で、16.9%の企業が「採算が悪化した」と回答している。



【調査結果一覧】

1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
「過剰」	4.9%	「適正」	58.7%
		「不足」	36.4%
(2) 人員不足が経営に与える影響 ※複数回答			
「受注量の減少」	31.2%	「営業時間の短縮・延長」	21.4%
		「賃上げによる人件費増加」	27.3%
「生産性の低下」	42.5%	「専門職員の欠員に伴う事業の停滞」	21.1%
		「技術・ノウハウの継承が困難」	23.7%
「新規事業や事業拡大計画が停滞」	23.5%	「その他」	2.8%

2 新規学卒者の採用状況について

(1) 新規学卒者の充足状況について			
「必要な人員を採用」	9.1%	「予定の7割程度」	1.9%
		「予定の5割以下」	2.9%
		「採用しなかった」	86.1%
(2) 来年度の採用予定について			
「増やす」	16.4%	「変わらない」	11.4%
		「減らす」	0.8%
		「採用予定なし・未定」	71.4%
(3) 若手社員定着のための対策 ※複数回答			
「能力・適性にあった配置」	40.0%	「職場での円滑なコミュニケーション」	55.0%
		「成果に見合った給与」	40.8%
「昇格・昇任制度の整備」	11.8%	「教育（研修）の充実」	26.6%
		「有給休暇取得の奨励」	14.6%
「福利厚生充実」	18.6%	「時間外労働の縮減」	25.2%
		「その他」	5.7%

3 賃上げについて

(1) 賃上げ等の実施について ※複数回答			
「ベースアップと定期昇給」	14.3%	「ベースアップ」	9.5%
		「定期昇給」	21.7%
「賞与の増額・一時金の支給」	6.0%	「検討中」	13.8%
		「予定なし」	39.8%
		「その他」	1.5%
(2) 賃上げ率について			
「1.5%未満」	40.9%	「1.5%以上」	19.9%
		「2%以上」	19.6%
		「3%以上」	13.1%
		「5%以上」	6.5%
(3) 賃上げに伴う採算維持の方法について ※複数回答			
「コスト削減で吸収」	31.1%	「売上高の増加で吸収」	42.4%
		「商品・サービス価格への転嫁を検討中」	7.8%
「商品・サービス価格へ転嫁」	6.9%	「採算が悪化した」	16.9%
		「その他」	2.9%

Ⅱ 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。
先行きについては、やや慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、前期比で0.7ポイント減少し、2期連続で悪化した。業種別では、製造業は8期ぶりに悪化し、非製造業は2期連続で悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」が前回調査から減少し、「どちらともいえない」「悪い方向に向かう」がともに増加した。
- 売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は横ばいである。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは、改善する見込みである。また、設備投資実施率については悪化する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

注2) 「前期」：平成30年1～3月期、「当期」：平成30年4～6月期、「来期」：平成30年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは▲30.3となり、2期連続で悪化した。前期比で0.7ポイント減少したが、前年同期比では8.5ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲25.5)は8期ぶりに悪化し、非製造業(▲34.1)は2期連続で悪化した。

〈景況感D Iの推移〉

	当 期 (H30.4-6)	前 期 (H30.1-3)	前年同期 (H29.4-6)	来期見通し (H30.7-9)
全 体	▲30.3	▲29.6	▲38.9	▲12.0
製 造 業	▲25.5	▲24.4	▲37.3	▲9.0
非製造業	▲34.1	▲33.8	▲40.1	▲14.3

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%（前回調査(H30.1-3月)比▲2.4ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.7%（前回調査比+0.9ポイント）だった。

景気見通しD Iは▲12.0（前回調査比▲3.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〈今後の見通し〉

「良い方向に向かう」と回答した割合

	今回調査 (H30.7-9見通し)	前回調査 (H30.4-6見通し)
全 体	9.7%	12.1%
製 造 業	11.3%	14.8%
非製造業	8.5%	9.9%

「悪い方向に向かう」と回答した割合

	今回調査 (H30.7-9見通し)	前回調査 (H30.4-6見通し)
全 体	21.7%	20.8%
製 造 業	20.3%	17.6%
非製造業	22.8%	23.4%

2 売上げについて

売上げD Iは▲16.3（前期比+5.6）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	▲16.3	▲21.9	▲17.7	▲8.2
製 造 業	▲10.5	▲19.7	▲17.3	▲2.5
非製造業	▲20.8	▲23.7	▲18.0	▲12.6

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲13.8（前期比+4.9）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善、非製造業は当期より悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	▲13.8	▲18.8	▲14.4	▲13.0
製 造 業	▲11.5	▲17.8	▲15.3	▲8.8
非製造業	▲15.7	▲19.6	▲13.6	▲16.3

4 採算について

採算D Iは▲21.9（前期比+5.2）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	▲21.9	▲27.1	▲21.7	▲16.6
製 造 業	▲17.1	▲27.2	▲19.9	▲11.5
非製造業	▲25.7	▲27.0	▲23.1	▲20.5

5 設備投資について

実施率は21.1%となり、前期と横ばいである。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに増加し、非製造業は2期連続で減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	21.1%	21.1%	21.8%	18.8%
製 造 業	25.9%	25.4%	25.5%	23.2%
非製造業	17.3%	17.6%	18.9%	15.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP23以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・受注状況は良好であるが、原材料高もあり景況感は普通であると感じている
- （電気機械器具）・大企業は業績が良いが、中小企業や零細企業はそうでもないと思う
- （金属製品）・原材料高など不安要素もあるものの、受注状況は旺盛であり、好況である
- （食料品製造）・新規事業も出足は好調に推移しており、好況であるとみている
- （印刷業）・企業の規模によって格差があり、一見景気は悪いようには見えないかもしれないが、良くはないと感じる
- （スーパー）・客が必要最小限のものしか購入せず、ちょっと贅沢するというのが少ない

【売上・採算】

- （輸送用機械器具）・全体の売上げは増えていないが、個別案件の受注で売上げが伸びている
- （電気機械器具）・ガラス部門の大口客の受注が少なかったため、減った
- （プラスチック製品）・半導体、医療、食品、自動車いずれも好調
- （ 鋳 物 ）・建設機械関連の発注が増えている
- （ 商 店 街 ）・底打ちから少しは良くなっているのかなという印象はある
- （ 百 貨 店 ）・化粧品が好調で、単価・点数とも上がっている
- （サービス業）・当社は顧客は団体客が中心であるが、前期と比べて仕事の引き合いが増えている

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・原材料高に加え、円高基調も気になるころであり、どちらともいえない
- （輸送用機械器具）・ディーゼル乗用車向けは売上減少も産業用機械向けは好調
- （食料品製造）・事業に勢いがあることから当面景況感は良い方向に向かっていると感じる
- （印刷業）・収益のよくない仕事は断るようになっているが、大手からの受注がないと厳しい
- （百貨店）・衣料品、化粧品、宝飾品が回復傾向にあり、良い方向に向かうと思う
- （スーパー）・良い方向に向かう。働き方が見直されるなかで、労働生産性は上がるのではないかと
- （情報サービス業）・9月に特定労働者派遣事業が廃止される。優良な企業だけが残ると考える

Ⅲ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.2%、「不況である」とみる企業は38.5%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲30.3となった。前期（▲29.6）から0.7ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は11.5%、「不況である」とみる企業は37.0%で、景況感D I は▲25.5となった。前期（▲24.4）から1.1ポイント減少し、8期ぶりに悪化した。

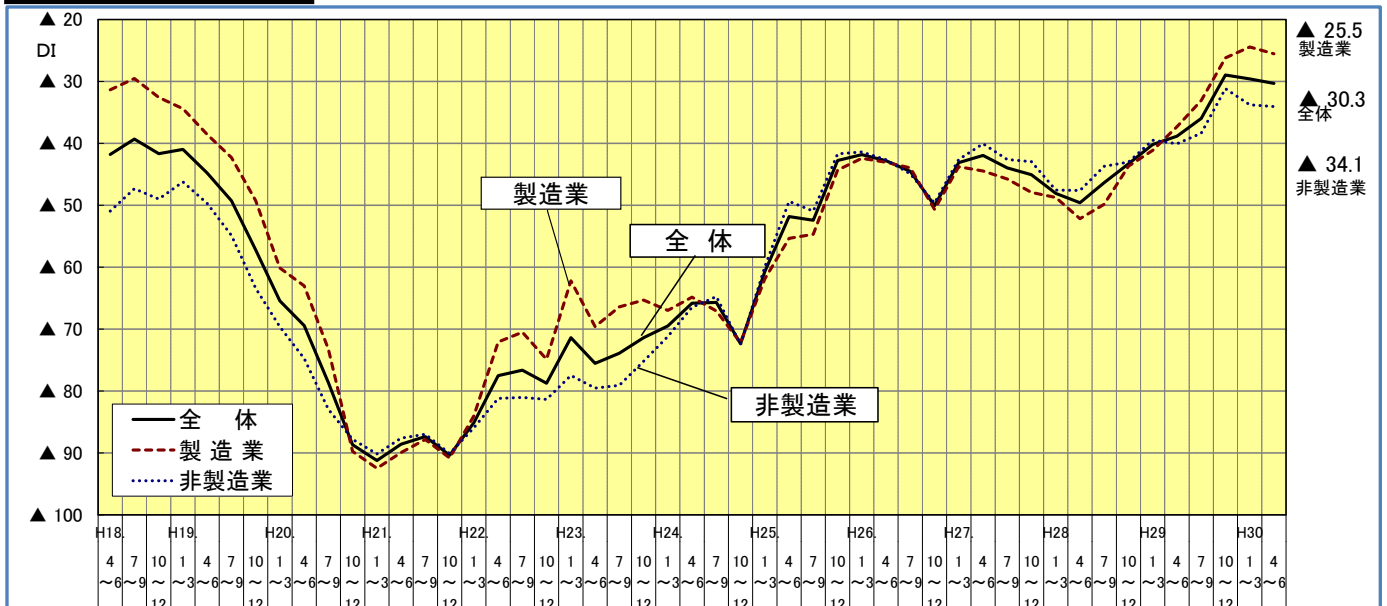
業種別にD I 値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「印刷業」は前期比で18ポイント以上減少した。

○非製造業

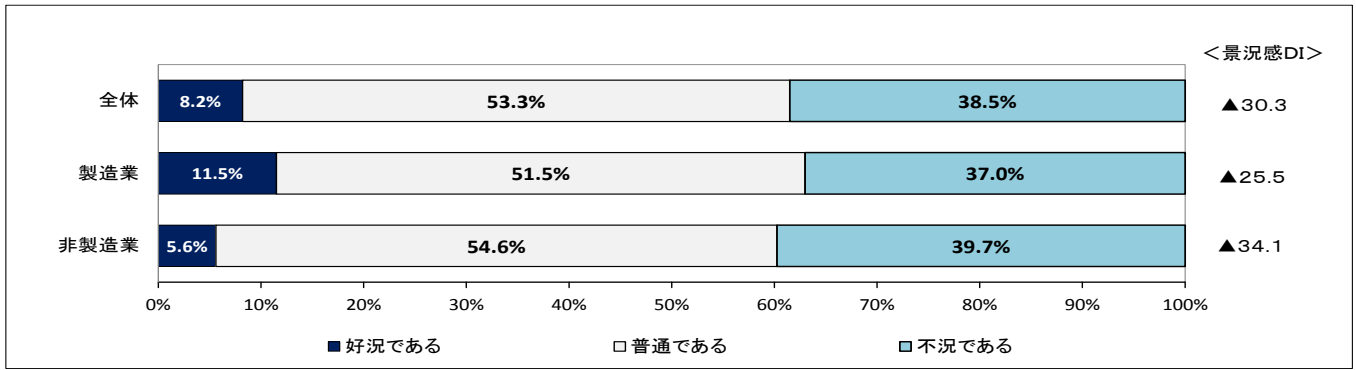
「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は39.7%で、景況感D I は▲34.1となった。前期（▲33.8）から0.3ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。特に、「不動産業」は前期比で12.7ポイント減少した。

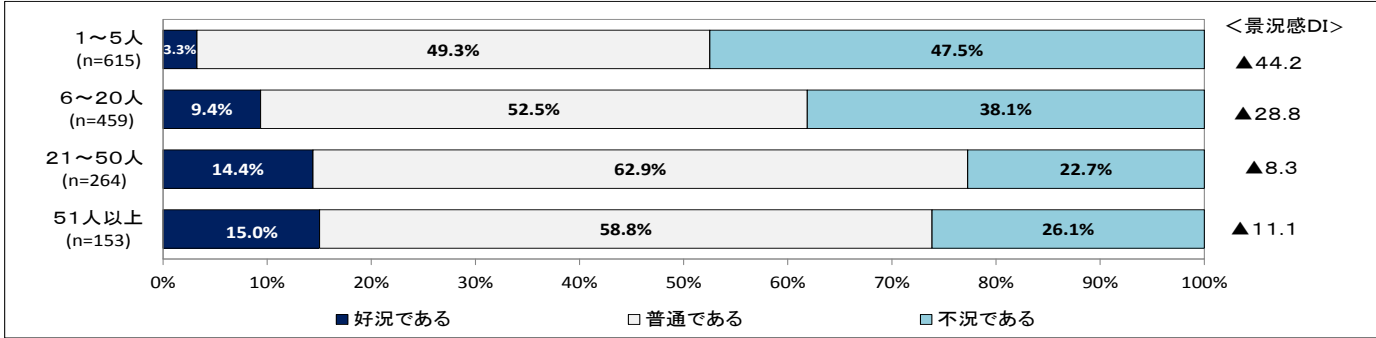
景況感D I の推移



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI

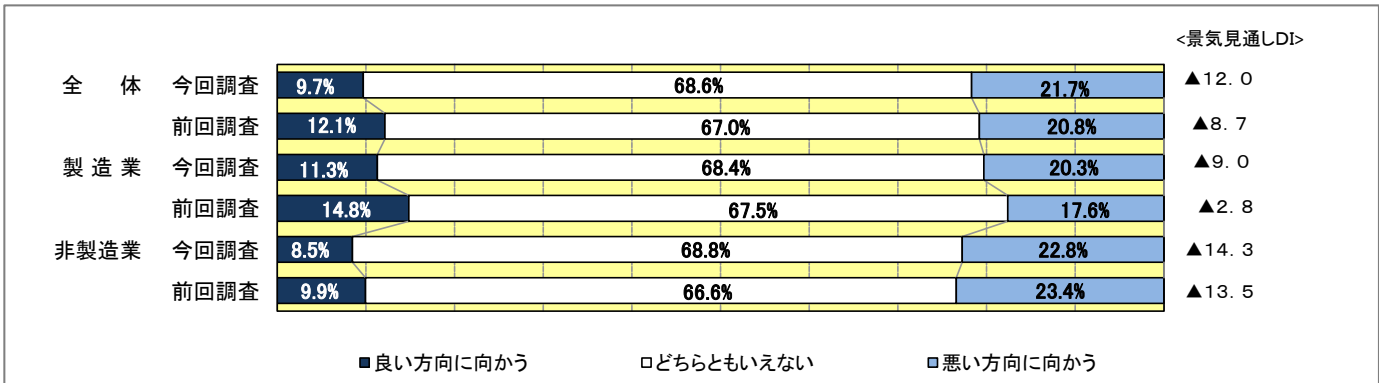


来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%（前回調査(H30.1-3月)比▲2.4ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.7%（前回調査比+0.9ポイント）だった。景気見通しDIは▲12.0（前回調査比▲3.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

- 製造業 景気見通しDI ▲9.0（前回調査比▲6.2）
「良い方向に向かう」とみる企業は11.3%、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査から2.7ポイント増加した。
- 非製造業 景気見通しDI ▲14.3（前回調査比▲0.8）
「良い方向に向かう」とみる企業は8.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.8%で、「良い方向に向かう」が前回調査より1.4ポイント減少した。



景況感DI

単位：DI

業種	H29. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増減		H30. 7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年同期	
全 体	▲ 38.9	▲ 36.0	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 0.7	8.5	▲ 12.0
製 造 業	▲ 37.3	▲ 33.1	▲ 26.2	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 1.1	11.8	▲ 9.0
食料品製造	▲ 37.5	▲ 41.5	▲ 34.5	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 18.0
繊維工業	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 0.2	12.5	▲ 26.4
家具・装備品	▲ 48.9	▲ 46.8	▲ 35.7	▲ 33.3	▲ 28.6	4.8	20.4	▲ 11.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 66.1	▲ 56.7	▲ 52.6	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 4.1	6.5	▲ 30.6
印刷業	▲ 70.7	▲ 64.3	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 18.5	2.2	▲ 27.8
化学工業	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 5.4	5.8	▲ 3.2	1.8
プラスチック製品	▲ 27.8	▲ 27.4	▲ 33.3	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 6.2	5.2	▲ 13.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 1.9	▲ 1.8	3.8	5.6	27.9	▲ 5.9
金属製品	▲ 35.7	▲ 18.2	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 5.4	25.2	14.5
電気機械器具	▲ 31.1	▲ 32.9	▲ 22.7	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 8.9	9.1	▲ 3.4
輸送用機械器具	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 7.3	▲ 8.9	0.0	8.9	9.3	5.2
一般機械器具	▲ 31.7	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 19.4	▲ 6.9	12.5	24.8	3.5
非 製 造 業	▲ 40.1	▲ 38.4	▲ 31.2	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 0.3	6.0	▲ 14.3
建 設 業	▲ 46.6	▲ 35.9	▲ 25.9	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 8.1	10.6	0.0
総合工事業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 13.3	7.9	▲ 12.7
職別工事業	▲ 46.4	▲ 43.9	▲ 22.4	▲ 44.4	▲ 40.4	4.1	6.1	10.7
設備工事業	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 18.8	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 14.4	17.3	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 50.5	▲ 51.5	▲ 45.6	▲ 49.8	▲ 45.8	4.0	4.7	▲ 26.8
(卸売業)	▲ 42.8	▲ 41.7	▲ 30.0	▲ 40.8	▲ 38.0	2.8	4.8	▲ 23.0
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 59.1	▲ 64.0	▲ 36.8	27.2	0.7	▲ 35.3
飲食料品	▲ 44.0	▲ 39.3	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 26.9	5.2	17.1	▲ 15.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 52.9	▲ 39.3	▲ 26.9	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 9.1	2.9	▲ 14.8
機械器具	▲ 35.7	▲ 25.9	▲ 7.4	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 7.9	9.9	▲ 19.4
その他	▲ 40.7	▲ 44.8	▲ 28.6	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 36.0
(小売業)	▲ 57.1	▲ 59.8	▲ 58.8	▲ 57.6	▲ 52.2	5.4	4.9	▲ 29.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 78.4	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 71.0	▲ 69.7	1.3	8.7	▲ 44.1
飲食料品	▲ 56.8	▲ 61.0	▲ 55.3	▲ 63.9	▲ 53.8	10.0	2.9	▲ 29.7
機械器具	▲ 55.0	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 47.4	▲ 43.6	3.8	11.4	▲ 13.2
その他	▲ 42.6	▲ 48.9	▲ 47.7	▲ 52.2	▲ 45.8	6.3	▲ 3.3	▲ 33.3
飲 食 店	▲ 40.5	▲ 48.6	▲ 44.2	▲ 47.6	▲ 42.2	5.4	▲ 1.7	▲ 22.2
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.2	6.7	0.0
運 輸 業	▲ 25.9	▲ 16.9	0.0	▲ 9.1	▲ 9.8	▲ 0.7	16.0	▲ 3.5
不 動 産 業	▲ 30.8	▲ 25.4	▲ 31.6	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 12.7	▲ 3.2	▲ 14.8
サ ー ビ ス 業	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 27.5	3.1	4.8	▲ 14.3
専門サービス業	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 9.7	6.8	▲ 4.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 57.5	▲ 54.5	▲ 52.6	▲ 64.9	▲ 39.5	25.4	18.0	▲ 29.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 28.9	▲ 38.3	▲ 27.9	▲ 41.0	▲ 31.7	9.3	▲ 2.8	▲ 15.0
その他の事業サービス業	▲ 25.0	▲ 23.7	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 8.9	▲ 3.9	▲ 10.8

2 売上げについて

当期（平成30年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.1%、「減少した」企業は35.4%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲16.3となった。前期（▲21.9）から5.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は21.8%、「減少した」企業は32.3%で、売上げD Iは▲10.5となった。前期(▲19.7)から9.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「金属製品」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化したが、それ以外の8業種は改善した。特に、「食品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.1%、「減少した」企業は37.9%で、売上げD Iは▲20.8となった。前期(▲23.7)から2.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で40ポイント以上増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	対前期	対前年同期
全 体	19.1%	45.4%	35.4%	▲16.3	5.6	1.4
製 造 業	21.8%	45.9%	32.3%	▲10.5	9.2	6.8
非製造業	17.1%	45.1%	37.9%	▲20.8	2.9	▲2.8

来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は18.4%、「減少する」見通しの企業は26.6%であった。

当期の売上げD I（▲16.3）と比べて、来期D Iは▲8.2（当期比＋8.1ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲2.5（当期比＋8.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲12.6（当期比＋8.2ポイント）と改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P32以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成30年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は22.5%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲13.8となった。前期（▲18.8）から4.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.5%、「悪くなった」企業は21.0%で、資金繰りD Iは▲11.5となった。前期（▲17.8）から6.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」の3業種が前期から悪化した。それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は23.8%で、資金繰りD Iは▲15.7となった。前期（▲19.6）から3.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「不動産業」以外の6業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で20ポイント以上増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	対前期	対前年同期
全 体	8.7%	68.7%	22.5%	▲13.8	4.9	0.5
製 造 業	9.5%	69.6%	21.0%	▲11.5	6.3	3.8
非製造業	8.1%	68.1%	23.8%	▲15.7	3.9	▲2.1

来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.6%、「悪くなる」見通しの企業は21.6%であった。

当期の資金繰りD I（▲13.8）と比べて、来期D Iは▲13.0（当期比+0.8ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲8.8（当期比+2.7ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲16.3（当期比▲0.6ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成30年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は30.0%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲21.9となった。前期（▲27.1）から5.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は26.8%で、採算D Iは▲17.1となった。前期（▲27.2）から10.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「印刷業」「電気機械器具」「一般機械器具」以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上増加した。「家具・装備品」は前期比で19ポイント以上増加し、前年同期比でも20ポイント以上増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は32.5%で、採算D Iは▲25.7となった。前期（▲27.0）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で20ポイント以上増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	対前期	対前年同期
全 体	8.1%	62.0%	30.0%	▲21.9	5.2	▲0.2
製 造 業	9.7%	63.5%	26.8%	▲17.1	10.1	2.8
非製造業	6.8%	60.8%	32.5%	▲25.7	1.3	▲2.6

来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.8%、「悪くなる」見通しの企業は25.3%だった。

当期の採算D I（▲21.9）と比べて、来期D Iは▲16.6（当期比＋5.4ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲11.5（当期比＋5.6ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲20.5（当期比＋5.2ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成30年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（21.1%）から横ばいである。また、前年同期（21.8%）からは0.7ポイント減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が43.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.5%、「情報化機器」が20.4%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.8%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP21・P22をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.9%で、前期（25.4%）から0.5ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（25.5%）からは0.4ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」の4業種が前期から減少したが、それ以外の8業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.7%で最も高く、次いで「建物」が17.9%、「車輛・運搬具」が16.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が58.1%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.2%、「合理化・省力化」が26.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.3%で、前期（17.6%）から0.3ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（18.9%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「運輸業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が47.6%で最も高く、次いで「建物」が23.4%、「情報化機器」が22.1%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が66.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が25.4%、「合理化・省力化」が17.6%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しない	対前期	対前年同期
全 体	21.1%	78.9%	0.0	▲0.7
製 造 業	25.9%	74.1%	0.5	0.4
非製造業	17.3%	82.7%	▲0.2	▲1.6

来期（平成30年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.8%で、当期から、2.3ポイント減少する見通しである。

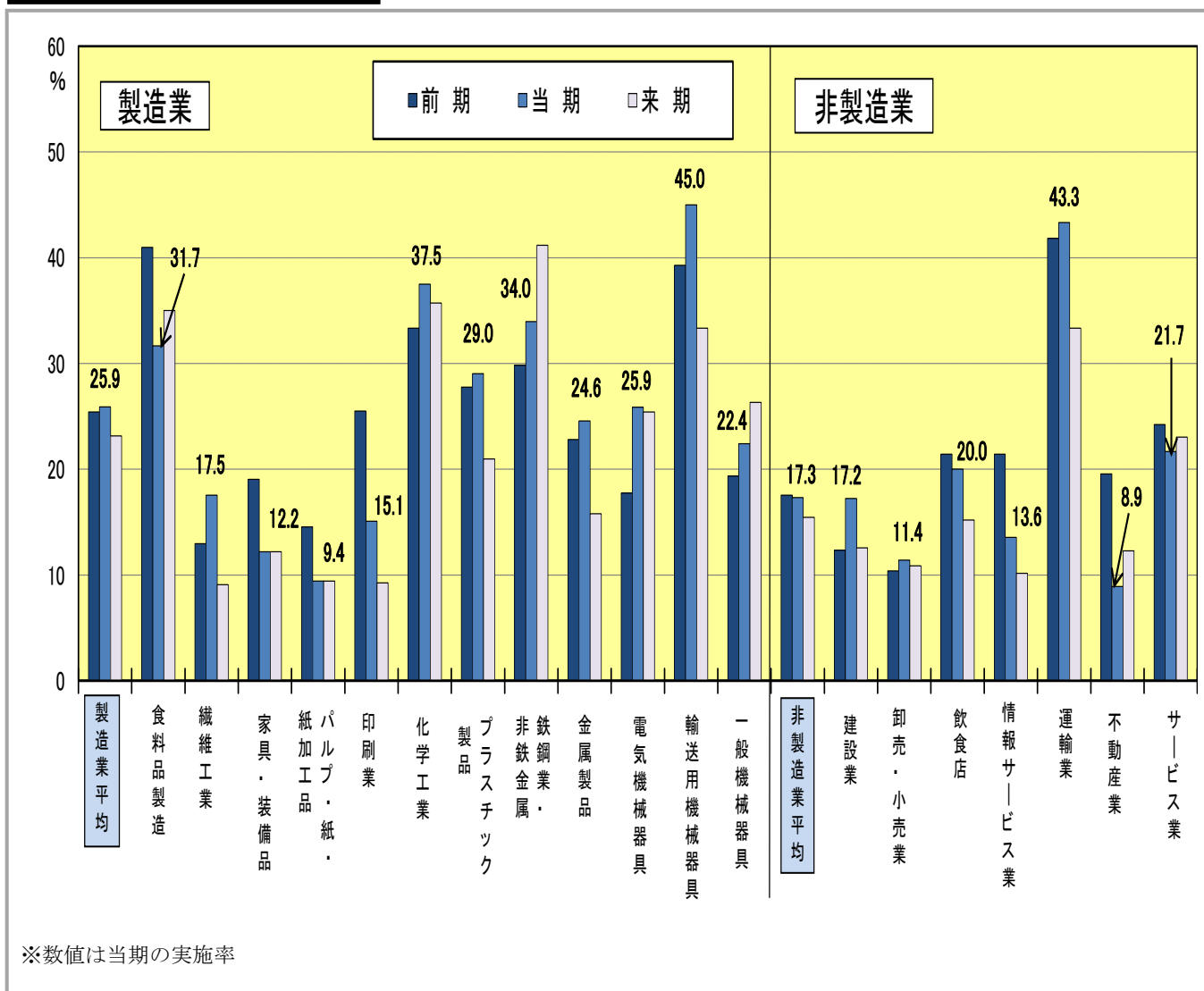
〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で23.2%、非製造業で15.5%となっている。

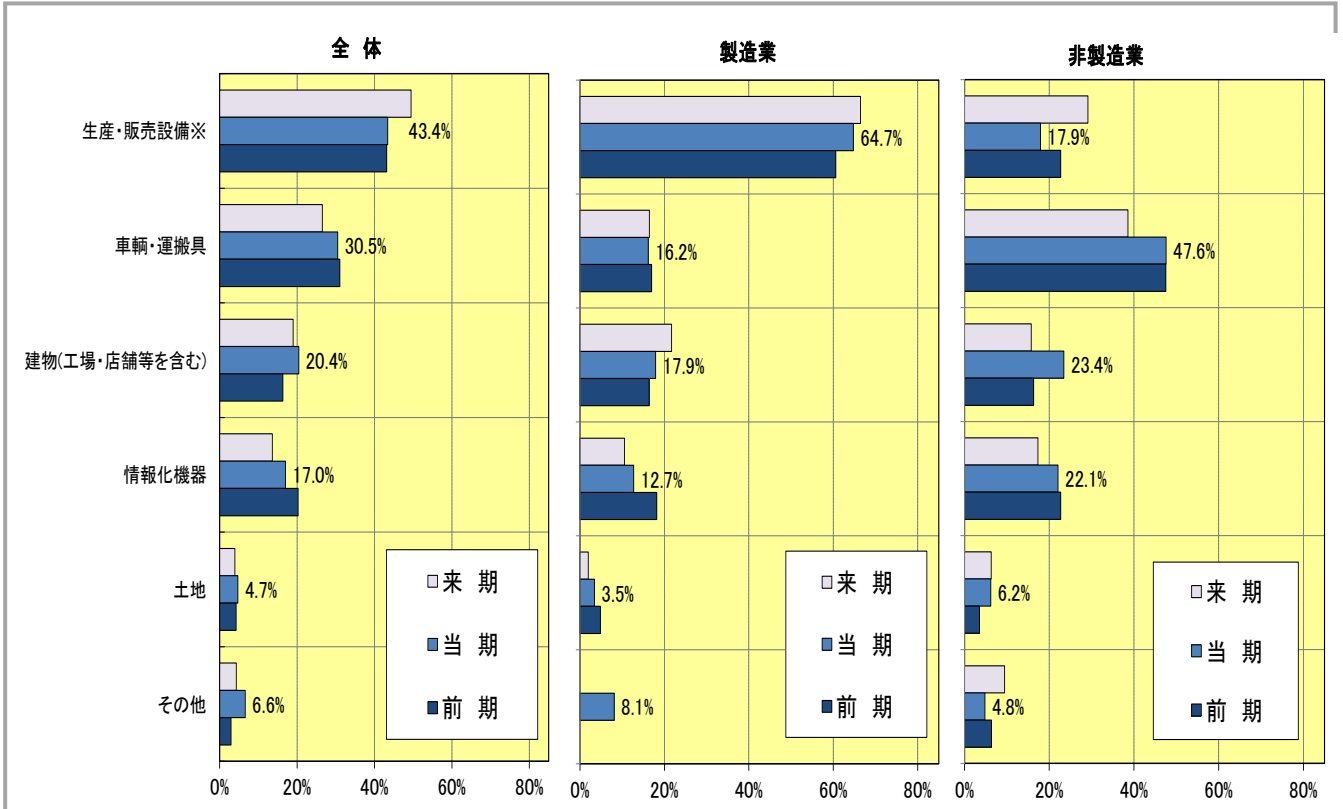
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)設備投資実施率の推移は付表(P35)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

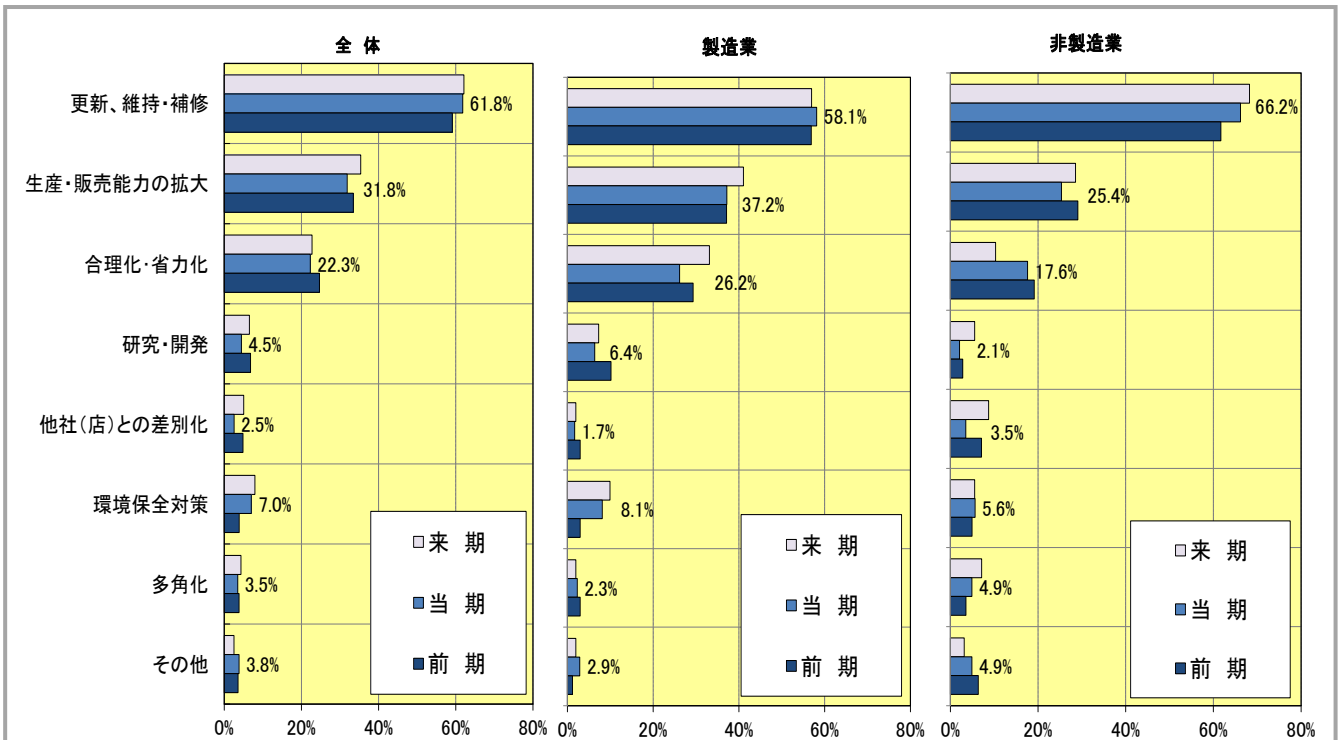


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率

Ⅳ ヒアリング調査からみた経営動向

1 製造業

(1) 一般機械器具

【業界の動向】

県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成30年3月で、はん用機械工業が152.5（前月比4.0%減少、前年同月比7.8%増加）、生産用機械工業が102.5（前月比56.7%増加、前年同月比149.3%増加）、業務用機械工業が59.9（前月比3.2%減少、前年同月比31.6%減少）であった。

【景況感】

- ・受注や採算の動向は良好であることから、景況感は好況であると感じている
- ・受注状況は良好であるが、原材料高もあり景況感は普通であると感じている

【売上げ】

- ・売上高は増えている。半導体関連が依然として好調
- ・フル稼働であった前年同月比に比して売上高は若干下がった
- ・原材料価格は上昇基調であり、一部受注価格に転嫁できた
- ・原材料費上昇分の価格転嫁が難しい

【原材料価格】

- ・鋼材関連が前期比5%程度上昇した

【採算性】

- ・生産体制のフル稼働状態が継続しており、生産性は向上しているため、採算性は向上している
- ・生産性の向上で、原材料費増加分と人件費増加分を補っている状態

【設備投資】

- ・生産性向上に向けた新規設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・当面現状が続くとみていることから、景況感の先行きについても良い方向に向かうとみている
- ・原材料高に加え、円高基調も気になるところであり、先行きはどちらともいえない

(2) 輸送用機械器具

【業界の動向】

県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成30年3月に101.0%となり、前月比で3.9%増加、前年同月比でも12.9%の増加となった。

【景況感】

- ・好況である
- ・業界単位で好況・不況の分けは難しい
- ・業界内でも勝ち組・負け組にわかれている
- ・業界内の中小企業すべてが好況というわけではなく、各企業の努力次第で状況が大きく異なっている

【売上げ】

- ・全体の売上げは増えてはいないが、個別案件の受注で売上げが伸びている
- ・廃業した同業者の注文分が回ってきている
- ・得意先がメーカーの受注を獲得できなかったため、受注が減った

【受注単価】

- ・原材料高を価格に反映してもらおうよう強く依頼している
- ・主要取引先からのコストダウン要請により下がった

【原材料価格】

- ・原材料は取引先からの支給で、影響はない

- ・軒並み上昇している
- ・原材料の高騰分は上乘せをお願いしている

【採算性】

- ・新規受注案件の生産立ち上げに係る先行投資分が影響している
- ・得意先がメーカーの受注を獲得できなかったため悪化した

【設備投資】

- ・EV用部品も製造可能な設備を導入した
- ・廃業した同業者からの買取

【今後の見通し】

- ・ディーゼル乗用車向けは売上減少も産業用機械向けは好調
- ・どちらともいえない

(3) 電気機械器具

【業界の動向】

県内の電気機械の生産指数は、直近の平成30年3月に95.0となり、前月比で12.9%減少、前年同月比でも15.6%の減少となった。

【景況感】

- ・大企業は業績が良いが、中小企業や零細企業はそうでもないと思う
- ・普通である
- ・やや好況である

【売上げ】

- ・上場企業が1月から6月は生産調整に入るため、良くない
- ・増えた
- ・ガラス部門の大口客の受注が少なかったため、減った

【受注単価】

- ・得意先要求数は増える見込みだが、利益は望めない
- ・下がった
- ・価格交渉をしたので、上がる見込み

【人件費】

- ・中途採用が多いため、増えた
- ・大幅に増えた
- ・定期昇給で増えた

【採算性】

- ・売上げは下がっているが採算性は上がっている。営業がバランスを考えている
- ・新規取り込みの諸費用で悪くなった
- ・ガラス部門の受注減により、悪くなった

【設備投資】

- ・研磨装置を近日中に導入する予定
- ・クリーンルーム室専用特殊エアコンほか
- ・ゆくゆくは海外に設備投資する

【今後の見通し】

- ・新規事業、例えばEV自動車などに参入しないと厳しい
- ・良い方向に向かう
- ・どちらともいえない

(4) 金属製品

【業界の動向】

県内の金属製品の生産指数は、直近の平成30年3月に78.6となり、前月比で3.3%増加、前年同月比では2.3%の減少となった。

【景況感】

- ・原材料高など不安要素もあるものの、受注状況は旺盛であり景況感は良好であると感じている。
- ・現状からみて若干なりとも好況であるとみている

【売上げ】

- ・受注は旺盛であり売上高は増えている
- ・フル稼働の状態が続いている

【受注単価】

- ・新規受注については原材料価格などを踏まえて上がっているが、既存受注については下げ圧力を受けている
- ・原材料高は転嫁できず、受注単価は変わらない水準となっている

【原材料価格】

- ・鉄・ステンレス・アルミの価格が上昇している
- ・金属や鍍金用の化学薬品の単価が上がっている

【採算性】

- ・売上高増加に伴う生産性の向上と経費削減によって原材料価格高騰分をカバーしている状態
- ・受注の増加によって生産効率が上がり採算性は良くなっている
- ・経費削減努力もあって変わらない水準

【設備投資】

- ・生産性向上を目的とした新規機械への投資を行った
- ・新規設備投資を行う企業が増えた

【今後の見通し】

- ・先行きの景況感については、半導体関連で一部調整が入ったことから、どちらともいえないと感じている
- ・原材料高もあり、どちらともいえない
- ・当面良い方向に向かうとみている

(5) プラスチック製品**【業界の動向】**

県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成30年3月に79.2%となり、前月比で3.4%増加、前年同月比では6.0%減少となっている。

【景況感】

- ・好況である
- ・普通である

【売上げ】

- ・半導体、医療、食品、自動車いずれも好調
- ・CVS関連が伸びた

【受注単価】

- ・原材料価格の上昇分を単価に反映してもらっているため上がった
- ・コストダウン要請については、従来と異なり、受注者側の創意工夫によるコストダウン提案の依頼あり
- ・新規案件は単価を高めにして受注している

【人件費】

- ・新規採用者分の増加
- ・好況のため残業代の増加

【原材料価格】

- ・ナフサ価格の上昇に応じて原材料費も上がっている
- ・樹脂材料が全般的に上昇

【採算性】

- ・外注品を内製化することで改善を促進中
- ・ほとんど変わらない
- ・複合的な要因により悪くなった

【設備投資】

- ・倉庫を新設した
- ・事務所の建て替え
- ・老朽化が進んでいる設備はBCPの側面からも入れ替えを検討する

【今後の見通し】

- ・良い方向に向かう
- ・良い方向に向かう。消費税増税やオリンピック後の景気が気になる

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

県内の食料品の生産指数は、直近の平成30年3月に100.2となり前月比で3.7%増加、前年同月比では5.3%減少となった。

【景況感】

- ・新規事業も出足は好調に推移しており、好況であるとみている
- ・受注量は増加しており、若干なりとも好況であると感じている

【売上げ】

- ・新規事業が好調で売上高は増えている。主力のコンビニ向けOEMの受注も増えている
- ・テレビから取材を受ける等、認知度は増していると感じる。こうした努力もあって売上げは増えている

【製品単価】

- ・前期に比してほぼ変わらない水準

【人件費】

- ・ベースアップも行って1人当たりの賃金を引き上げた

【採算性】

- ・受注単価も原材料価格もほぼ変わらなかったため採算性も前期と同水準となった
- ・原材料高を経費でしのいでおり、大きな変動はない

【設備投資】

- ・工場内の機械投資を行った
- ・新工場の稼働を本格検討している

【今後の見通し】

- ・事業に勢いがあることから当面景況感の良い方向に向かっていると感じる

(7) 銑鉄鋳物（川口）**【景況感】**

- ・現在は安定しているのではないかと
- ・割合と好況である

【売上げ】

- ・建設機械関連の発注が増えている
- ・全体的に上向きである。特に、鋌山機械部品や事務什器に関する受注が好調

【製品価格（受注単価）の動向】

- ・銑鉄が値上がりしている
- ・鋳型を固める際に使うフラン樹脂などの副資材の値上がり

【採算性】

- ・どの企業も残業ができず、さばける発注量が限られている。このことが収益を圧迫しないか心配

- ・以前は取引先からの値下げ圧力が当たり前にあったが、最近は無理を言われなくなってきている。今期は原材料費が上がったものの、なんとか採算をとっている

【今後の見通し】

- ・鋳物工場はもう減りきったのではないかと。今、残っている企業は、技術をもち、安定した品質を供給できる企業がほとんどである。よって、現存している鋳物業者は比較的安定した仕事がある

(8) 印刷業

【業界の動向】

県内の印刷業の生産指数は、直近の平成30年3月は87.8となり前月比で2.0%増加、前年同月比では4.7%減少となった。

【景況感】

- ・人口減かつペーパーレス化で業界として伸びていない
- ・企業の規模によって格差があり、一見景気は悪いようには見えないかもしれないが、良くはないと感じる
- ・受注もあり、好況ではあるが、人手不足は懸念材料である

【売上げ】

- ・得意先や受注数にはほぼ変化はないが、版あたりのロット数が落ちている
- ・新聞購読数の減少でチラシも減っている
- ・小売業の販促チラシも回数が減っている
- ・得意先もある程度固定されており、新規取引がない

【受注単価】

- ・小ロットにより、製品価格が下がる
- ・ロットが小さいからといって単価に上乘せできない
- ・これまでの単価設定を見直したいと考えている
- ・同じ得意先でも単価の高いものも低いものもあり、トータルでの受注ではトントンである

【原材料価格】

- ・紙の値上げが近づいているとの話があり、特殊用紙はすでに値上がりしているものもある
- ・原材料価格は上がっているが、仕入れ先や方法を工夫して安くなるように努力している
- ・メーカーによって価格差があるため、慎重に選ばないといけない

【採算性】

- ・ほとんど変わらない
- ・価格見直しをしたいが、一度下げた価格を上げるのは困難である
- ・材料費の高いものは受けないようにして、採算を意識しながら受注している

【設備投資】

- ・大がかりな更新はないが、情報処理関連の機器を更新した
- ・来期は印刷機の更新を予定しているが、取扱いメーカーが少なく交渉が困難である

【今後の見通し】

- ・収益のよくない仕事は断るようになっているが、大手からの受注がないと厳しい
- ・どちらともいえない
- ・良い方向に向かうと思って頑張りたい

2 小売業

(1) 百貨店

【業界の動向】

商業動態統計によると、県内百貨店の平成30年4月の販売額は、既存店ベースで前年同月比3.8%の減少となり、5か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】

- ・良くも悪くもなく普通である
- ・お客さまもお金の使いどころを分けており、好況とは言えない
- ・普通であるが高級品の単価が下がっているのは気になる

【売上げ】

- ・ポイント施策や店内イベントで、売上げ、単価アップが図れた
- ・春夏物の婦人服が好調だがメーカーが生産調整をして品種も少なく、再入荷も少ない
- ・化粧品が好調で、単価・点数とも上がっている
- ・大手家具メーカーのテナント新設で売上げが上がった

【諸経費】

- ・従業員が減少しており、人件費は減少している
- ・広告を打たない週を計画的に設けるなど、広告宣伝費は減らしている

【採算性】

- ・経費は切り詰めるところまで切り詰めているが、悪くなっている
- ・利益率の高い衣料品が不調のため、悪くなっている
- ・傾向としてはほとんど変わらない

【今後の見通し】

- ・衣料品、化粧品、宝飾品が回復傾向にあり、よい方向に向かうと思う
- ・消費税率引上げが近づいており、前倒しの需要増があると思う
- ・良くなる要素は特段ないため、どちらともいえない

(2) スーパー**【業界の動向】**

商業動態統計によると、県内スーパーの平成30年4月の販売額は、既存店ベースで前年同月比1.3%の減少となった。全店ベースでも前年同月比0.4%の減少となり、2か月連続で悪化した。

【景況感】

- ・ぱっとしない。やった分のリターンがないが、現状維持はできている
- ・普通である
- ・客が必要最小限のものしか購入せず、ちょっと贅沢するというのが少ない

【売上げ】

- ・ほとんど変わらない
- ・刺身が売れるから、客単価が良い
- ・日配は不調。ドラッグストアに客を持っていかれる
- ・増えた。家庭での「作らない化」が浸透。家庭で作ると手間のかかるお惣菜を充実させている

【諸費用】

- ・10月にパートの最低賃金が改定されるため、人件費が上がる見込み
- ・アルバイトの時給アップと新卒3年以内の社員のベースアップ。加えて社会保険料が高い
- ・広告宣伝はデジタル化に注力している。ポイント経費が増えた

【採算性】

- ・日配は利益率が低いいため、ほとんど変わらない
- ・惣菜等、食品の加工に力を入れているため、良くなった
- ・良くなった。賃貸だった駐車場を解約し、賃料が減額したため。業界全体としてはほとんど変わらないと思う

【今後の見通し】

- ・夏の暑さによる。暑いと売上げが下がる
- ・競合店の近隣出店に左右される。大企業の出店は、小規模企業を圧迫する。後継者がおらず、廃業してしまう
- ・良い方向に向かう。働き方が見直されるなかで、労働生産性は上がるのではないかと

(3) 商店街

【業界の動向】

平成30年5月の月例経済報告は、個人消費について「個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

【景況感】

- ・底打ちから少しは良くなっているのかなという印象はある
- ・近隣店舗の休業で売上げは上がっており、好況と言えると思う
- ・相変わらず物販店は厳しく、不況である

【来街者】

- ・観光客も増えているが、飲食店では対応できる範囲は限られており、売上げが飛躍的に伸びるということはない
- ・地元のお客さんは、日用品や生鮮食品の店が少ないので、商店街に毎日来る仕組みができず、大型店に流れてしまう
- ・土・日はハイカーが多いが、あまりお金を使う印象はない
- ・年に一度、来街者調査を行っているが、住宅地も多く、地元住民（高齢者中心）が大半である

【個店の状況】

- ・最寄り駅内のスーパーが改装中につき、商店街内のスーパーやコンビニの売上げが増加している
- ・昨年入居した整骨院が、商店街内に競合も多い中で好調な業績を上げており、近くに2店目をオープンする
- ・観光客が入る店舗はよいが、物販店は苦戦している
- ・最近では1階の空き店舗が少なく、飲食店は2階に入居している事例もある

【商店街としての取組】

- ・店舗の写真入りガイドマップを作成したところ、好評であり増刷するとともに組合証代わりに店舗の見えるところに掲示する予定である
- ・ツーデーマーチに合わせて100円商店街を開催しているが、リピーターが多く訪れる一方で、通常、買い物に来ない客も集まってくる
- ・定期的にアニメファン向けのイベントを開催しているが、リピーターも多く、地元店舗と交流の機会の一つになっている
- ・大手スーパーも単独ではイベントはないため、夏のイベントには協賛してもらい商店街として大きなイベントの一つとなっている
- ・これまでのイベント実績の積み重ねにより、企画・運営において若手も失敗を恐れずに挑戦できる土壌ができてきている

【今後の課題等】

- ・生鮮品の扱いが来街者の増加には必要であるが、新店舗のハードルは高いので、既存店舗の一角に野菜を置くなど、複数業種が広がる工夫をするのとよいと考えるので、そのための支援もほしい
- ・組合費が高いとの声もあり、今後見直しも必要になってくるかもしれない

【今後の見通し】

- ・お盆前後で休みをとる店舗も多く、どちらともいえない
- ・夏祭りなどイベントは多いが毎年恒例であり、どちらともいえない

3 情報サービス業

【業界の動向】

特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成30年3月は前年同月比1.2%の減少となり、2か月連続で減少した。

【景況感】

- ・普通である
- ・好況である

【売上げ】

- ・ほとんど変わらない。安定している
- ・ほとんど変わらない。人手不足なので営業していない
- ・増えた

【製品価格】

- ・一人当たりの単価は微増。毎年春に客先と価格交渉をしている
- ・ほとんど変わらない
- ・上がった

【人件費】

- ・増えた。教育費用がかかる
- ・4月に定期昇給。社会保険料が高い

【設備投資】

- ・ビルが築33年のもの。外壁修繕を行った
- ・実施しない
- ・事業所拡大・移設(県外)

【採算性】

- ・ほとんど変わらない

【今後の見通し】

- ・9月に特定労働者派遣事業が廃止され、厚生労働省の許可を受けないと継続できなくなる。資産状況の基準をクリアしなければならないため、優良な企業だけが残ると考える
- ・オリンピックまで変わらないのではないか。特需もない
- ・好況である

4 サービス業

【景況感】

- ・顧客からの引き合いが強く、好況であると感じる

【売上げ】

- ・当社は顧客は団体客が中心であるが、前期と比べて仕事の引き合いが増えている

【受注単価】

- ・大型バスのドライバー不足で契約単価は若干上がった

【諸費用】

- ・ガソリン代については上がっている

【採算性】

- ・ほとんど変わらない水準

【今後の見通し】

- ・しばらくは現状維持されるとみており、良い方向に向かうと感じている

5 建設業

【業界の動向】

「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」における埼玉県の様況は、直近の平成30年3月で1,931億円、前月比2.2%減少、前年同月比8.8%増加となった。

【景況感】

- ・受注量は依然として好調であり景況感は好況と感じる
- ・不動産市況は堅調に推移しており景況感は好況であるとみている

【受注高】

- ・人員の不足から受注をこなせる量が限界にきており売上高は横ばいで推移している

【受注価格】

- ・受注単価については前期と変わらない水準

【資材価格】

- ・鉄筋関連が10%～20%上がった

【採算性】

- ・人件費や資材価格の上昇は経費削減でカバーしており採算性は変わらない

【設備投資】

- ・特筆すべき設備投資は行わなかった

【今後の見通し】

- ・当面現状が続くとみており、景況感の先行きは良い方向に向かっているとみている

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DIの推移と設備投資実施率

売上げDI

単位：DI

業 種	H29.	7～9月期	10～12月期	H30.	4～6月期 (当 期)	増 減		H30.
	4～6月期			対前期		対前年 同期	7～9月期 (見通し)	
全 体	▲ 17.7	▲ 17.4	▲ 3.1	▲ 21.9	▲ 16.3	5.6	1.4	▲ 8.2
製 造 業	▲ 17.3	▲ 10.7	4.0	▲ 19.7	▲ 10.5	9.2	6.8	▲ 2.5
食料品製造	3.0	▲ 21.5	29.3	▲ 39.1	▲ 6.6	32.5	▲ 9.6	▲ 5.0
繊維工業	▲ 21.8	▲ 29.8	▲ 1.9	▲ 16.7	▲ 15.8	0.9	6.0	▲ 17.5
家具・装備品	▲ 38.3	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 4.7	▲ 18.6	▲ 14.0	19.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 24.6	▲ 28.3	▲ 13.8	▲ 50.0	▲ 20.8	29.2	3.8	▲ 13.2
印刷業	▲ 36.8	▲ 39.3	▲ 1.8	▲ 36.5	▲ 40.7	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 20.8
化学工業	0.0	3.4	14.0	▲ 9.1	1.8	10.9	1.8	17.9
プラスチック製品	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 3.2	11.9	4.6	▲ 5.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 7.0	▲ 1.7	22.6	▲ 25.0	▲ 1.9	23.1	5.1	1.9
金属製品	▲ 20.4	7.3	22.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.3	11.6	14.5
電気機械器具	▲ 11.1	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 23.3	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 1.7
輸送用機械器具	▲ 14.5	0.0	12.7	▲ 28.6	0.0	28.6	14.5	▲ 10.0
一般機械器具	▲ 30.2	9.0	1.6	▲ 4.8	6.8	11.6	36.9	8.5
非 製 造 業	▲ 18.0	▲ 22.8	▲ 8.7	▲ 23.7	▲ 20.8	2.9	▲ 2.8	▲ 12.6
建 設 業	▲ 31.0	▲ 20.8	▲ 9.8	▲ 20.0	▲ 32.8	▲ 12.8	▲ 1.7	▲ 6.3
総合工事業	▲ 35.1	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 15.3	▲ 35.7	▲ 20.5	▲ 0.6	▲ 14.3
職別工事業	▲ 21.8	▲ 27.6	▲ 8.8	▲ 34.0	▲ 29.8	4.1	▲ 8.0	▲ 5.3
設備工事業	▲ 35.5	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 12.1	▲ 32.8	▲ 20.7	2.7	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 20.1	▲ 36.0	▲ 14.2	▲ 29.7	▲ 22.2	7.5	▲ 2.2	▲ 22.3
(卸売業)	▲ 12.1	▲ 24.5	3.9	▲ 24.4	▲ 7.8	16.6	4.2	▲ 10.9
繊維・衣服等	▲ 8.3	▲ 29.6	▲ 13.6	▲ 56.0	▲ 33.3	22.7	▲ 25.0	▲ 27.8
飲食料品	3.7	▲ 35.7	▲ 18.5	▲ 14.3	23.1	37.4	19.4	▲ 3.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 26.5	▲ 28.6	11.5	▲ 17.4	▲ 10.7	6.7	15.8	▲ 17.9
機械器具	▲ 10.3	3.7	32.0	▲ 7.1	▲ 6.5	0.7	3.9	3.2
その他	▲ 14.8	▲ 31.0	7.1	▲ 29.6	▲ 20.0	9.6	▲ 5.2	▲ 16.0
(小売業)	▲ 27.2	▲ 45.7	▲ 29.2	▲ 34.2	▲ 33.8	0.5	▲ 6.5	▲ 31.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 54.1	▲ 65.9	▲ 30.3	▲ 40.6	▲ 33.3	7.3	20.7	▲ 54.5
飲食料品	0.0	▲ 46.3	▲ 24.3	▲ 38.9	▲ 28.2	10.7	▲ 28.2	▲ 23.1
機械器具	▲ 33.3	▲ 18.9	▲ 35.0	▲ 23.7	▲ 45.0	▲ 21.3	▲ 11.7	▲ 10.3
その他	▲ 21.3	▲ 48.9	▲ 27.3	▲ 34.8	▲ 29.2	5.6	▲ 7.9	▲ 39.6
飲 食 店	▲ 15.9	▲ 37.8	▲ 25.0	▲ 62.8	▲ 15.2	47.6	0.7	▲ 13.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 17.9	▲ 11.1	6.3	▲ 14.0	▲ 18.6	▲ 4.6	▲ 0.7	3.4
運 輸 業	▲ 8.5	▲ 6.7	31.6	▲ 8.9	▲ 11.7	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 1.7
不 動 産 業	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 24.6	▲ 16.1	▲ 14.8	▲ 10.5
サ ー ビ ス 業	▲ 7.6	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 19.6	▲ 10.2	9.4	▲ 2.7	▲ 12.7
専門サービス業	▲ 20.8	12.5	▲ 10.4	4.3	▲ 18.4	▲ 22.6	2.5	▲ 8.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 7.5	▲ 34.1	▲ 36.8	▲ 51.4	▲ 13.2	38.2	▲ 5.7	▲ 28.9
その他生活関連・娯楽業	11.4	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 30.8	▲ 4.9	25.9	▲ 16.2	▲ 17.1
その他の事業サービス業	▲ 12.5	▲ 12.8	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 2.6	4.9	9.9	2.6

資金繰りDI

単位：DI

業種	H29.	7～9月期	10～12月期	H30.	4～6月期 (当期)	増減		H30. 7～9月期 (見通し)
	4～6月期			1～3月期		対前期	対前年同期	
全体	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.1	▲ 18.8	▲ 13.8	4.9	0.5	▲ 13.0
製造業	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 8.1	▲ 17.8	▲ 11.5	6.3	3.8	▲ 8.8
食料品製造	▲ 20.3	▲ 20.7	1.8	▲ 14.8	▲ 13.6	1.2	6.8	▲ 5.2
繊維工業	▲ 13.7	▲ 21.4	▲ 5.9	▲ 27.1	▲ 20.4	6.7	▲ 6.6	▲ 24.5
家具・装備品	▲ 32.6	▲ 26.7	▲ 18.4	▲ 17.9	▲ 10.0	7.9	22.6	▲ 28.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 19.0	▲ 48.1	▲ 27.1	21.1	▲ 7.8	▲ 8.2
印刷業	▲ 30.9	▲ 34.5	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 26.9	6.4	4.0	▲ 31.4
化学工業	8.9	▲ 3.5	5.3	3.7	2.0	▲ 1.7	▲ 6.9	9.6
プラスチック製品	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 28.3	▲ 13.3	15.0	▲ 2.0	▲ 10.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 10.5	▲ 10.3	▲ 5.7	▲ 14.3	▲ 5.8	8.5	4.8	▲ 8.0
金属製品	▲ 18.5	▲ 1.9	5.9	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 7.3	5.8	3.7
電気機械器具	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 3.6
輸送用機械器具	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 18.5	3.4	21.9	10.7	▲ 1.7
一般機械器具	▲ 15.3	▲ 6.3	▲ 20.0	▲ 5.3	▲ 3.6	1.7	11.7	▲ 5.4
非製造業	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 11.7	▲ 19.6	▲ 15.7	3.9	▲ 2.1	▲ 16.3
建設業	▲ 27.2	▲ 22.2	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 16.0	6.2	11.2	▲ 11.5
総合工事業	▲ 33.9	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 24.1	▲ 25.0	▲ 0.9	8.9	▲ 28.3
職別工事業	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 24.5	▲ 16.1	8.5	3.2	▲ 1.8
設備工事業	▲ 27.8	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 7.0	10.8	20.8	▲ 5.3
卸売・小売業	▲ 15.6	▲ 19.0	▲ 16.5	▲ 21.1	▲ 20.6	0.5	▲ 4.9	▲ 22.3
(卸売業)	▲ 12.5	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 14.2	▲ 7.9	6.2	4.6	▲ 12.6
繊維・衣服等	▲ 13.0	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 20.8	0.0	20.8	13.0	▲ 27.8
飲食料品	▲ 14.8	3.6	0.0	3.8	4.0	0.2	18.8	4.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 17.6	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 14.3	3.9	3.4	▲ 21.4
機械器具	▲ 3.7	▲ 7.4	14.8	▲ 14.3	▲ 10.0	4.3	▲ 6.3	▲ 6.5
その他	▲ 12.0	▲ 22.2	3.7	▲ 22.2	▲ 16.0	6.2	▲ 4.0	▲ 16.0
(小売業)	▲ 18.4	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 27.0	▲ 30.8	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 30.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 45.7	▲ 42.1	▲ 31.3	▲ 34.4	▲ 28.1	6.3	17.6	▲ 48.5
飲食料品	13.9	▲ 21.6	▲ 21.1	▲ 38.2	▲ 18.4	19.8	▲ 32.3	▲ 24.3
機械器具	▲ 31.4	▲ 18.2	▲ 45.0	▲ 28.9	▲ 46.2	▲ 17.2	▲ 14.7	▲ 17.9
その他	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 14.6	▲ 11.4	▲ 29.8	▲ 18.4	▲ 16.7	▲ 32.6
飲食店	▲ 9.1	▲ 37.8	▲ 20.0	▲ 35.7	▲ 14.0	21.8	▲ 4.9	▲ 19.0
情報サービス業	▲ 7.6	▲ 6.5	3.2	▲ 11.3	▲ 3.6	7.7	4.0	0.0
運輸業	▲ 1.9	▲ 3.3	3.6	▲ 10.7	▲ 10.3	0.4	▲ 8.5	▲ 16.7
不動産業	▲ 4.0	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 11.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 20.0	▲ 7.7
サービス業	▲ 7.3	▲ 13.7	▲ 8.5	▲ 18.2	▲ 10.8	7.4	▲ 3.6	▲ 18.2
専門サービス業	▲ 4.3	0.0	▲ 2.2	2.1	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 2.3	▲ 13.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 10.5	▲ 22.7	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 5.6	32.3	5.0	▲ 28.6
その他生活関連・娯楽業	2.3	▲ 18.2	7.3	▲ 21.6	▲ 20.5	1.1	▲ 22.8	▲ 26.3
その他の事業サービス業	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 21.1	▲ 11.1	9.9	7.8	▲ 5.6

採算DI

単位:DI

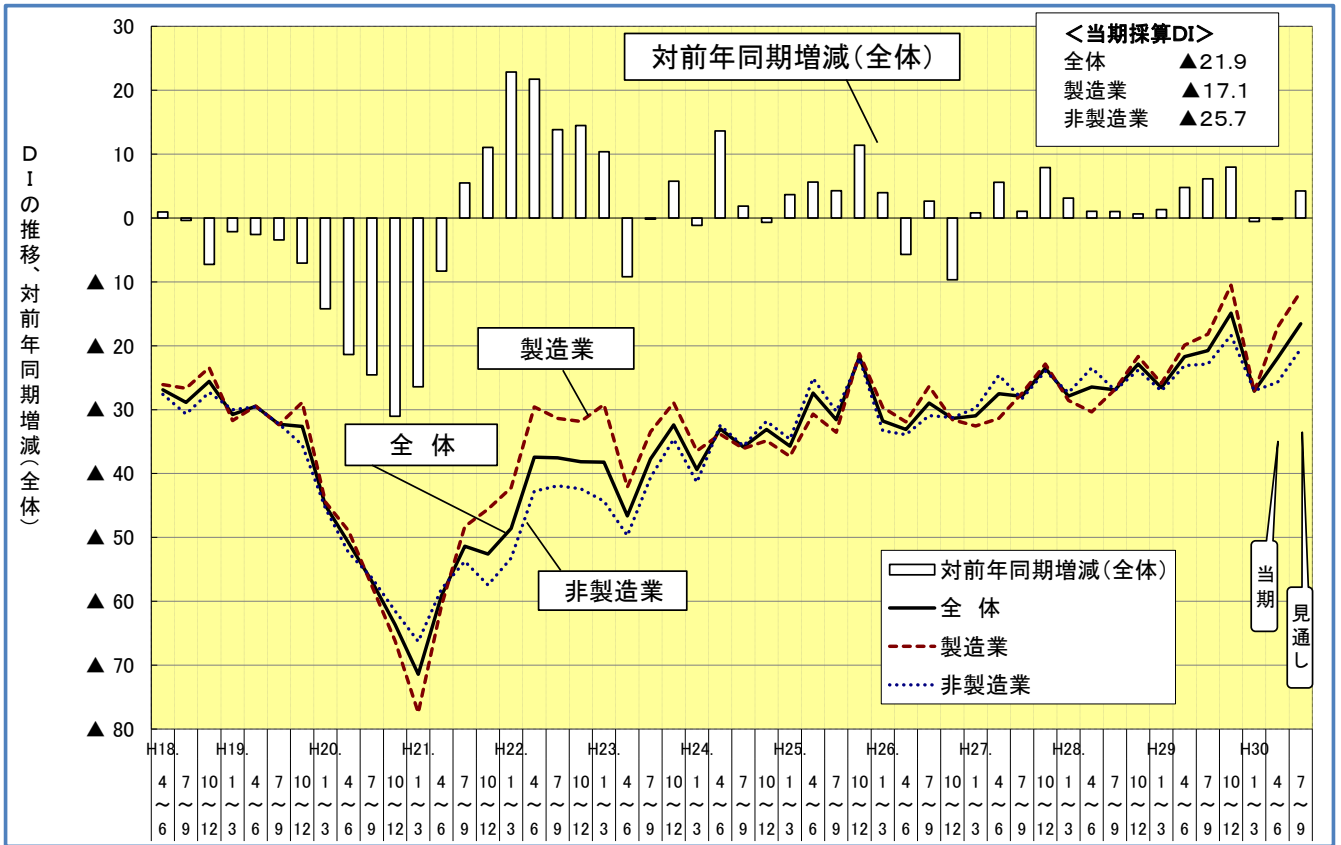
業種	H29.	7~9月期	10~12月期	H30.	4~6月期 (当期)	増減		H30.
	4~6月期			1~3月期		対前期	対前年同期	7~9月期 (見通し)
全体	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 21.9	5.2	▲ 0.2	▲ 16.6
製造業	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 10.5	▲ 27.2	▲ 17.1	10.1	2.8	▲ 11.5
食料品製造	▲ 19.0	▲ 33.9	▲ 5.4	▲ 49.2	▲ 16.9	32.2	2.1	▲ 10.3
繊維工業	▲ 25.5	▲ 27.8	▲ 17.6	▲ 26.5	▲ 20.8	5.8	4.7	▲ 26.4
家具・装備品	▲ 37.8	▲ 23.3	▲ 18.4	▲ 34.2	▲ 15.0	19.2	22.8	▲ 23.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 22.8	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 56.6	▲ 29.2	27.4	▲ 6.4	▲ 20.4
印刷業	▲ 28.3	▲ 35.2	▲ 23.6	▲ 36.0	▲ 40.4	▲ 4.4	▲ 12.1	▲ 29.4
化学工業	▲ 9.1	▲ 8.9	3.6	▲ 13.2	▲ 7.7	5.5	1.4	0.0
プラスチック製品	▲ 9.6	▲ 18.3	▲ 16.9	▲ 23.5	▲ 19.0	4.6	▲ 9.4	▲ 8.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 12.2	13.7	7.1	▲ 14.0
金属製品	▲ 17.0	▲ 3.9	4.0	▲ 7.4	▲ 7.3	0.1	9.7	3.8
電気機械器具	▲ 11.9	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 18.3	▲ 25.9	▲ 7.5	▲ 14.0	▲ 7.0
輸送用機械器具	▲ 20.0	▲ 11.1	0.0	▲ 28.3	▲ 3.4	24.9	16.6	▲ 5.2
一般機械器具	▲ 20.3	▲ 11.1	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	11.2	▲ 3.6
非製造業	▲ 23.1	▲ 22.9	▲ 18.4	▲ 27.0	▲ 25.7	1.3	▲ 2.6	▲ 20.5
建設業	▲ 36.7	▲ 22.9	▲ 21.4	▲ 22.7	▲ 29.6	▲ 6.9	7.1	▲ 18.8
総合工事業	▲ 47.3	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 25.9	▲ 32.7	▲ 6.9	14.5	▲ 24.5
職別工事業	▲ 28.0	▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 30.4	1.7	▲ 2.4	▲ 21.8
設備工事業	▲ 34.0	▲ 18.5	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 25.9	▲ 16.2	8.1	▲ 10.5
卸売・小売業	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 21.4	▲ 34.2	▲ 30.2	3.9	▲ 7.1	▲ 27.6
(卸売業)	▲ 24.3	▲ 19.4	▲ 2.4	▲ 33.3	▲ 22.2	11.1	2.0	▲ 20.5
繊維・衣服等	▲ 29.2	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 54.2	▲ 38.9	15.3	▲ 9.7	▲ 50.0
飲食料品	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 8.0	▲ 15.4	0.0	15.4	33.3	▲ 8.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 32.4	▲ 19.2	8.0	▲ 31.8	▲ 35.7	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 21.4
機械器具	▲ 11.1	▲ 3.7	11.1	▲ 22.2	▲ 10.0	12.2	1.1	▲ 6.5
その他	▲ 12.5	▲ 25.9	▲ 3.8	▲ 44.4	▲ 32.0	12.4	▲ 19.5	▲ 28.0
(小売業)	▲ 22.2	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 34.9	▲ 36.8	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 33.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 47.2	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 48.5	▲ 44.1	4.4	3.1	▲ 36.4
飲食料品	5.7	▲ 37.8	▲ 22.2	▲ 48.6	▲ 23.7	24.9	▲ 29.4	▲ 34.2
機械器具	▲ 30.6	▲ 25.7	▲ 45.0	▲ 18.9	▲ 50.0	▲ 31.1	▲ 19.4	▲ 17.9
その他	▲ 17.4	▲ 31.0	▲ 30.8	▲ 27.3	▲ 31.1	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 43.5
飲食店	▲ 20.5	▲ 44.4	▲ 42.2	▲ 54.8	▲ 27.9	26.9	▲ 7.5	▲ 24.4
情報サービス業	▲ 18.5	▲ 1.6	1.6	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 7.0	7.7	0.0
運輸業	▲ 14.8	▲ 15.3	▲ 1.8	▲ 22.2	▲ 33.9	▲ 11.7	▲ 19.1	▲ 22.4
不動産業	▲ 8.3	▲ 18.2	▲ 7.5	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 8.2	▲ 14.1	▲ 7.8
サービス業	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 20.1	▲ 24.7	▲ 16.0	8.7	3.5	▲ 19.1
専門サービス業	▲ 23.9	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 17.8	▲ 17.8	6.1	▲ 6.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 23.7	▲ 36.4	▲ 42.1	▲ 54.1	▲ 25.0	29.1	▲ 1.3	▲ 38.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 4.7	▲ 25.0	▲ 4.9	▲ 29.7	▲ 12.8	16.9	▲ 8.2	▲ 33.3
その他の事業サービス業	▲ 27.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 8.3	12.7	18.7	0.0

設備投資の実施率

単位：％

業 種	H29. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増 減		H30. 7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	21.8	22.5	23.1	21.1	21.1	▲ 0.0	▲ 0.7	18.8
製 造 業	25.5	28.1	26.7	25.4	25.9	0.5	0.4	23.2
食料品製造	44.6	45.5	39.3	41.0	31.7	▲ 9.3	▲ 12.9	35.0
繊維工業	19.6	14.0	21.2	13.0	17.5	4.6	▲ 2.1	9.1
家具・装備品	12.5	19.1	7.5	19.0	12.2	▲ 6.9	▲ 0.3	12.2
パルプ・紙・紙加工品	19.6	17.2	14.3	14.5	9.4	▲ 5.1	▲ 10.2	9.4
印刷業	20.0	26.8	22.4	25.5	15.1	▲ 10.4	▲ 4.9	9.3
化学工業	43.5	29.3	36.8	33.3	37.5	4.2	▲ 6.0	35.7
プラスチック製品	26.4	36.7	30.5	27.8	29.0	1.3	2.6	21.0
鉄鋼業・非鉄金属	29.3	45.6	40.4	29.8	34.0	4.1	4.7	41.2
金属製品	25.0	14.8	25.0	22.8	24.6	1.8	▲ 0.4	15.8
電気機械器具	12.7	22.9	16.7	17.7	25.9	8.1	13.2	25.4
輸送用機械器具	32.7	43.9	43.6	39.3	45.0	5.7	12.3	33.3
一般機械器具	20.6	18.8	20.6	19.4	22.4	3.1	1.8	26.3
非 製 造 業	18.9	17.8	20.3	17.6	17.3	▲ 0.2	▲ 1.6	15.5
建 設 業	12.0	12.7	12.4	12.4	17.2	4.9	5.2	12.6
総合工事業	8.6	16.1	14.0	15.0	10.5	▲ 4.5	1.9	14.0
職別工事業	12.7	1.8	10.9	11.3	19.6	8.3	6.9	14.0
設備工事業	14.5	20.4	12.3	10.5	21.3	10.8	6.8	9.8
卸 売 ・ 小 売 業	19.0	13.0	17.6	10.4	11.4	1.0	▲ 7.6	10.9
(卸売業)	22.0	14.5	18.0	12.3	9.4	▲ 2.9	▲ 12.6	11.0
繊維・衣服等	33.3	11.1	9.1	8.3	15.8	7.5	▲ 17.5	10.5
飲食料品	33.3	11.1	14.8	7.1	15.4	8.2	▲ 17.9	19.2
建築材料、鉱物・金属材料等	14.7	17.9	24.0	21.7	10.7	▲ 11.0	▲ 4.0	3.7
機械器具	13.8	14.8	18.5	10.7	0.0	▲ 10.7	▲ 13.8	9.7
その他	18.5	17.2	22.2	14.8	8.3	▲ 6.5	▲ 10.2	12.5
(小売業)	16.4	11.7	17.3	8.7	13.0	4.3	▲ 3.3	10.8
織物・衣服・身の回り品	5.9	0.0	5.9	3.0	9.1	6.1	3.2	6.1
飲食料品	18.9	12.5	26.3	11.1	10.3	▲ 0.9	▲ 8.7	5.4
機械器具	27.5	18.9	17.5	13.5	20.0	6.5	▲ 7.5	12.5
その他	12.5	15.6	18.2	7.0	12.2	5.3	▲ 0.3	16.7
飲 食 店	25.0	31.4	25.0	21.4	20.0	▲ 1.4	▲ 5.0	15.2
情 報 サ ー ビ ス 業	16.9	16.4	27.0	21.4	13.6	▲ 7.9	▲ 3.3	10.2
運 輸 業	39.0	33.9	53.6	41.8	43.3	1.5	4.4	33.3
不 動 産 業	11.1	13.2	14.0	19.6	8.9	▲ 10.6	▲ 2.2	12.3
サ ー ビ ス 業	20.7	24.7	20.0	24.2	21.7	▲ 2.5	1.0	23.0
専門サービス業	20.4	31.9	16.7	31.1	20.0	▲ 11.1	▲ 0.4	26.0
洗濯・理美容・浴場業	25.0	27.9	29.7	27.0	16.2	▲ 10.8	▲ 8.8	18.9
その他生活関連・娯楽業	24.4	12.8	19.0	23.1	26.8	3.8	2.4	26.8
その他の事業サービス業	12.5	27.0	16.3	15.0	23.7	8.7	11.2	18.9

【採算D I の推移(平成18年4月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(平成30年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 雇用者数の過不足感についてお聞きます。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足
--------------------	------	------	------

(1)で、「3不足」と回答した企業のみお答えください

(2) 人員不足が経営に与える影響について 【複数回答可/3つまで】	1 受注量の減少	2 営業時間の短縮・延長	3 賃上げによる人件費増加
	4 生産性の低下	5 専門職員の欠員に伴う事業の停滞	6 技術・ノウハウの継承が困難
	7 新規事業や事業拡大計画が停滞	8 その他()	

問7 貴社の新規卒卒者の採用状況(平成30年4月の正規採用)についてお聞きます。

(1) 新規卒卒者の充足状況について	1 必要な人員を採用	2 予定の7割程度	3 予定の5割以下	4 採用しなかった
--------------------	------------	-----------	-----------	-----------

(2) 来年度に向けた採用予定(新卒)	1 増やす	2 変わらない	3 減らす	4 採用予定なし・未定
---------------------	-------	---------	-------	-------------

(3) 若手社員の定着のためにどのような対策をとっていますか 【複数回答可】	1 能力・適性にあった配置	2 職場での円滑なコミュニケーション	
	3 成果に見合った給与	4 昇格・昇任制度の整備	5 教育(研修)の充実
	6 有給休暇取得の奨励	7 福利厚生の充実	8 時間外労働の縮減
	9 その他()		

問8 賃上げ(2018年春季)についてお聞きます。

(1) 4月以降、賃上げ等を行いましたか 【複数回答可】	1 ベースアップと定期昇給	2 ベースアップ	3 定期昇給
	4 賞与の増額・一時金の支給	5 検討中	6 予定なし
	7 その他()		

(2)、(3)は賃上げを実施した企業のみお答えください

※月例賃金は定期昇給とベースアップを含む・組合員一人当たりの平均で算定。(組合のない場合は、管理職を除く従業員平均)

(2) 賃上げ率	1 1.5%未満	2 1.5%以上	3 2%以上
	4 3%以上	5 5%以上	

(3) 賃上げによる人件費増加分の採算をどのように維持していますか	1 コスト削減で吸収	2 売上高の増加で吸収	3 商品・サービス価格への転嫁を検討中
	4 商品・サービス価格へ転嫁	5 採算が悪化した	6 その他()

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎6月4日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)			
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（平成30年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723